

事業年度	平成 26 年度
工事番号	最、工 第 1 号
工事期間	自 契約締結の日
	至 平成 27年 3月 20日

工事名 ささゆりクリーンパーク第2期最終処分場整備工事

可茂衛生施設利用組合 経営管理課 経営係

件名	ささゆりクリーンパーク第2期最終処分場整備工事		
施工場所	岐阜県可児市塩河814番地1 可茂衛生施設利用組合 ささゆりクリーンパーク最終処分場		
金額	円	内消費税相当額	円
理由	本最終処分場は、溶融スラグのみを埋め立てる施設であり、設置から15年が経過し、近年のスラグ再利用率低下に伴い、第1期最終処分場残容量が減少したことにより、平成23年度に最終処分場マスタープランを策定し、平成24年度に基本設計、25年度には実施設計を行い、これらに基づいて本体工事を行うもの。 なお、この工事は循環型社会形成推進交付金を活用した補助事業として実施するものである。		
概要	1) 最終処分場本体工事 (1) 貯留構造物 (2) 遮水工 (3) 雨水集排水施設 (4) 浸出水集排水施設 (5) 地下水集排水施設 (6) 発生ガス処理施設 2) 浸出水処理施設工事 (1) 浸出水調整施設 (2) 浸出水処理施設 3) 関連施設工事 (1) 搬入道路		
備考			

ささゆりクリーンパーク第2期最終処分場整備工事

特記仕様書

可茂衛生施設利用組合

目 次

第1章 総 則	1
第1節 計画概要	1
1. 一般概要	1
第2節 工事概要	1
1. 工事名	1
2. 建設地	1
3. 事業範囲	1
4. 施設規模	1
5. 工 期	1
第3節 基本条件	1
1. 施設条件	1
2. 埋立対象物	1
3. 立地条件	1
第4節 公害防止基準	2
1. 排水に関する基準値	2
2. 騒音に関する基準値	2
3. 振動に関する基準値	2
4. 悪臭に関する基準値	2
5. 地下水に関する基準値	3
第5節 関係法令等の遵守	3
第6節 官公署等申請への協力	4
第7節 生活環境影響調査等の遵守	4
第8節 事故処理	4
第9節 工事関係資料	5
第10節 作業時間等	5
第11節 現場の納まり等の関係による協議	5
第12節 工事範囲	5
第2章 施工に関する要件	6
第1節 基本的事項	6
1. 基本方針	6
2. 設計図書	6
3. 適用範囲	6
4. 疑義	7
5. 材料及び機器	7
6. 費用の分担	7
7. 現場代理人及び主任技術者	7
8. 事前調査	8
9. 試運転及び運転指導	8
10. かし担保	8
11. 提出図書	9
12. 検査	9
13. 引渡し	10
14. 保証	10

第2節 施工に関する特記事項.....	11
1. 特記事項.....	11
第3節 工事（共通要件）.....	11
1. 一般事項.....	11
2. 施工計画.....	12
3. 仮設工事.....	12
4. 他工事との関連.....	12
5. 労務災害の防止.....	12
6. 復旧.....	12
7. 予備品、消耗品及び工具等.....	12
8. 処分工.....	13
第4節 最終処分場本体工事.....	13
1. 造成工事.....	13
2. 貯留構造物工事.....	14
3. 地下水集排水施設工事.....	15
4. 遮水工工事.....	15
5. 表面遮水工破損（漏水）検知設備工事.....	17
6. 雨水集排水施設工事.....	20
7. 浸出水集排水施設工事.....	20
8. 埋立ガス処理施設工事.....	21
第5節 浸出水処理施設工事.....	21
1. 総則.....	21
2. 処理設備仕様.....	23
3. 特記事項.....	24
第6節 関連施設工事.....	28
1. 場内道路工事.....	28

第1章 総 則

本仕様書は、可茂衛生施設利用組合（以下、「組合」という。）が発注するささゆりクリーンパーク第2期最終処分場整備工事（以下「本工事」という。）に適用する。

第1節 計画概要

1. 一般概要

本工事は、組合の一般廃棄物の適正な処分を行うため、ささゆりクリーンパーク第2期最終処分場（以下、「本施設」という。）を整備するものである。

第2節 工事概要

1. 工事名

ささゆりクリーンパーク第2期最終処分場整備工事

2. 建設地

岐阜県可児市塩河 814 番地 1

3. 事業範囲

ささゆりクリーンパーク第2期最終処分場整備工事

4. 施設規模

- 1) 埋立面積 第2期 4,650 m²
- 2) 埋立容量 第2期 22,400 m³
- 3) 埋 立 物 熔融スラグ
- 4) 浸出水処理施設 30 m³/日 既設（処理水は無放流）
- 5) 埋立期間 第2期 平成27年度～34年度

5. 工 期

契約締結日から平成27年3月20日まで

第3節 基本条件

1. 施設条件

- 1) 処分場形式 従来型処分場（被覆施設を有さない）
- 2) 埋立構造 準好気性埋立構造
- 3) 埋立方式 セル方式
- 4) 搬入車両規格 4 t ダンプ
- 5) 搬入車両台数 日平均 5 台

2. 埋立対象物

熔融スラグのみ

3. 立地条件

- 1) 地形・地質等
（添付資料1. 地形・地質の概要及び添付資料2. 柱状図参照）
- 2) 都市計画事項
 - (1) 用途地域 無指定
 - (2) 防火地域 指定なし
 - (3) 高度地区 指定なし
- 3) 建設地の状況
 - (1) 用地面積（処分場総面積） 26,200 m²

(2) 土地利用状況（地目） 白地

4) 敷地周辺設備

- (1) 電気 既設浸出水処理施設盤より引き込む。
- (2) 用水 不要
- (3) ガス 不要
- (4) 排水 既設浸出水処理施設へ送水する。
- (5) 電話 不要

5) 気象

- (1) 気象観測地点 美濃加茂
- (2) 測定期間 1999年から2013年の15年間
- (3) 外気温 最高 39℃ 最低-7.6℃
- (4) 最大降雨量 216mm/日
- (5) 最大積雪深度 26cm（岐阜）
- (6) 最多風向 夏季 西北西、冬季 西北西

第4節 公害防止基準

1. 排水に関する基準値

排水方式 無放流

2. 騒音に関する基準値

敷地境界において下記の基準を満足するよう、適切な対策を施す。

昼間 8：00～19：00	朝 6：00～8：00 夕 19：00～23：00	夜間 23：00～6：00
60dB 以下	50dB 以下	45dB 以下

3. 振動に関する基準値

敷地境界において下記の基準を満足するよう、適切な対策を施す。

昼間 7：00～20：00	夜間 20：00～7：00
60dB 以下	55dB 以下

4. 悪臭に関する基準値

最終処分場の敷地境界の地表において下記の基準を満足するよう、適切な対策を施す。

特定悪臭物質	規制物質名	大気中の濃度の許容限度
	アンモニア	1 ppm以下
	メチルメルカプタン	0.002 ppm以下
	硫化水素	0.02 ppm以下
	硫化メチル	0.01 ppm以下
	二硫化メチル	0.009 ppm以下
	トリメチルアミン	0.005 ppm以下
	アセトアルデヒド	0.05 ppm以下
	プロピオンアルデヒド	0.05 ppm以下
	ノルマルブチルアルデヒド	0.009 ppm以下
	イソブチルアルデヒド	0.02 ppm以下
	ノルマルバレールアルデヒド	0.009 ppm以下
	イソバレールアルデヒド	0.003 ppm以下
	イソブタノール	0.9 ppm以下
	酢酸エチル	3 ppm以下
	メチルイソブチルケトン	1 ppm以下

トルエン	10	ppm以下
スチレン	0.4	ppm以下
キシレン	1	ppm以下
プロピオン酸	0.03	ppm以下
ノルマル酪酸	0.001	ppm以下
ノルマル吉草酸	0.0009	ppm以下
イソ吉草酸	0.001	ppm以下
臭気指数	10	未満

5. 地下水に関する基準値

分析項目	環境基準値
カドミウム	0.003 mg/L 以下
全シアン	検出されないこと
鉛	0.01 mg/L 以下
六価クロム	0.05 mg/L 以下
砒素	0.01 mg/L 以下
総水銀	0.0005 mg/L 以下
アルキル水銀	検出されないこと
PCB	検出されないこと
ジクロロメタン	0.02 mg/L 以下
四塩化炭素	0.002 mg/L 以下
塩化ビニルモノマー	0.002 mg/L 以下
1,2-ジクロロエタン	0.004 mg/L 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1 mg/L 以下
1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/L 以下
1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/L 以下
1,1,2-トリクロロエタン	0.006 mg/L 以下
トリクロロエチレン	0.03 mg/L 以下
テトラクロロエチレン	0.01 mg/L 以下
1,3-ジクロロプロペン	0.002 mg/L 以下
チウラム	0.006 mg/L 以下
シマジン	0.003 mg/L 以下
チオベンカルブ	0.02 mg/L 以下
ベンゼン	0.01 mg/L 以下
セレン	0.01 mg/L 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10 mg/L 以下
ふっ素	0.8 mg/L 以下
ほう素	1 mg/L 以下
1,4-ジオキサン	0.05 mg/L 以下

第5節 関係法令等の遵守

本工事を実施するに当たっては、環境保全関係法令（廃棄物の処理及び清掃に関する法律、水質汚濁防止法等）、土地利用計画関係法令（文化財保護法等）、自然環境保全関係法令（森林法等）、防災関係法令（河川法、砂防法等）、建築関係法令（建築基準法、消防法等）、作業環境関係法令（労働安全衛生法等）、電気機械関係規格（内線規定、日本工業規格等）、その他自治体が定める条例等を遵守し、工事の円滑な進捗を図るとともに、諸法令の適用運用は受注者の責任において行われなければならない。

主な法令、基準、規格等を下記に示す。

- (1) 環境基本法
- (2) 廃棄物処理及び清掃に関する法律

- (3) 廃棄物最終処分場性能指針
- (4) 廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領
- (5) 水質汚濁防止法
- (6) 大気汚染防止法
- (7) 騒音規制法
- (8) 振動規制法
- (9) 悪臭防止法
- (10) ダイオキシン類対策特別措置法
- (11) 岐阜県公害防止条例及び同施行規則
- (12) 日本工業規格(JIS)
- (13) 電気規格調査会標準規格(JEC)
- (14) 日本電気工業会標準規格(JEM)
- (15) 日本電線工業会標準規格(JCS)
- (16) 電気用品安全法
- (17) 電気設備に関する技術基準を定める省令
- (18) 内線規定
- (19) 電力会社供給約款及び同取扱細則
- (20) 電気事業法
- (21) 建設業法
- (22) 建築基準法
- (23) 消防法
- (24) 日本建築学会 建築工事標準仕様書
- (25) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「各工事共通仕様書」
- (26) 土木学会コンクリート標準示方書
- (27) 労働基準法
- (28) 労働安全衛生法
- (29) 作業環境測定法
- (30) 道路交通法
- (31) 河川法
- (32) 砂防法
- (33) 森林法
- (34) 下水道法
- (35) 文化財保護法
- (36) その他関連法令、条例、基準、規格

第6節 官公署等申請への協力

受注者は、組合が行う官公署等への申請（交付金等を含む。）に全面的に協力し、組合の指示により必要な書類・資料等を作成・提示する。

また、工事関係者に対しては、工事着工前及び工事中において、工事内容等必要な事項について調整する。

第7節 生活環境影響調査等の遵守

受注者は事業期間中、本施設に関するアセス条例及び廃掃法に係る生活環境影響調査を遵守する。また、組合が実施する調査または受注者が自ら行う調査により環境に影響が見られた場合は、組合と協議の上、対策を講ずる。

第8節 事故処理

工事による事故が発生した場合は、速やかにその日時、場所、原因、状況、被害者氏名、応急措置、その後の対応等について監督員に報告しなければならない。

その事故が受注者の責任に帰する場合は、その補償等全て受注者の負担とする。

第9節 工事関係資料

- 1) 監督員との協議内容、関係者との調整等必要な事項は工事日報、月報等とともに議事録を作成し、監督員の確認を得る。
- 2) 受注者は、工事関係資料を他に公表または貸出する場合は、監督員の承諾を得る。

第10節 作業時間等

- 1) 定められた時間以外に工事を行わなければならない場合は監督員と協議する。
- 2) 休日等で工事責任者が不在の場合は、緊急時の連絡体制を確保する。

第11節 現場の納まり等の関係による協議

現場の納まり、取り合い等の関係で、設計図書によることが困難または不都合な場合は監督員と協議のうえ施工する。

第12節 工事範囲

本工事の範囲は下記とする。

- 1) 最終処分場本体工事
 - (1) 貯留構造物
 - (2) 遮水工
 - (3) 雨水集排水施設
 - (4) 浸出水集排水施設
 - (5) 地下水集排水施設
 - (6) 発生ガス処理施設
- 2) 浸出水処理施設工事
 - (1) 浸出水調整施設
 - (2) 浸出水処理施設
- 3) 関連施設工事
 - (1) 搬入道路

第2章 施工に関する要件

第1節 基本的事項

1. 基本方針

本事業は、実施設計図書に基づいた施設とすることを基本とし、設計上の施設機能など基本方針を以下に示す。

- 1) 必要な埋立容量を確保する。
- 2) 廃棄物を円滑に埋立処分できる良好な作業性を有する。
- 3) 埋立中及び埋立終了後を通じて公害の原因とならない構造とする。
- 4) 埋立中及び埋立終了後を通じて防災上安全な施設とする。
- 5) 受入廃棄物の管理及び保持ができる施設とする。
- 6) 適切な維持管理ができる施設とする。
- 7) 新処分場となる第2期最終処分場は、既存設備を最大限有効利用し、既存処分場である第1期最終処分場の構造を踏襲する構造とする。
- 8) 浸出水処理施設は、第4期の計画まで既設の施設をそのままの処理能力で使用する。
- 9) 埋立地は、オープン構造とする。
- 10) 排水はクロズド方式とするため、異常降雨対策として埋立面積を4,650 m²以下とする。
- 11) 第2期区画と第3期区画予定地を区画堰堤①（土堰堤）で区画する。（添付資料3参照）
- 12) 第1期（第2期-1含む）区画と第2期-2以降の区画を、浸出水調整水槽を兼ねた区画堰堤②で区画する。（添付資料3参照）
- 13) 工事材料には、本施設で発生した溶融スラグ入改良土及び岐阜県リサイクル認定製品を採用する。
- 14) 第2期-2区画の遮水工は、高密度ポリエチレンシートによる二重遮水構造とする。
- 15) 第2期-2区画の遮水工の露出部分は、遮光性保護マットにより保護する。
- 16) 第2期-1区画の遮水工は、既設の遮水工との接合性を考慮して選定する。
- 17) 第2期-2区画の遮水工には、電気式の漏水検知システムを採用する。
- 18) 区画堰堤②を兼ねた浸出水調整水槽は、高品質で軽量化が可能なプレキャスト製ボックスカルバートを採用する。
- 19) プレキャスト製品は、本施設で発生した溶融スラグを再利用した製品を採用する。
- 20) 浸出水調整水槽は、メンテナンス性を考慮して2分割とする。
- 21) 第1期（第2期-1含む）区画の浸出水は、既設の取水塔からポンプにより、今回整備する浸出水調整水槽に速やかに送り、埋立地内に貯留しないシステムとする。
- 22) 第2期-2及びそれ以降の区画の浸出水を集水し、ポンプで排水するための取水槽を設置する。
- 23) 第2期-2区画の降雨は、埋立開始前は雨水のため、排水できる設計とする。
- 24) 場内道路は既設位置に設置し、縦断勾配は、12%を超えない設計とする。

2. 設計図書

本工事の施工に当たっては、次に基づき行うこと。

- 1) 工事請負契約書
- 2) 本特記仕様書
- 3) 実施設計図書

3. 適用範囲

- 1) 本工事は、「可茂衛生施設利用組合工事共通仕様書」、「可児市建設工事共通仕様書」、「岐阜県建設工事共通仕様書」、「岐阜県上水・工業用水道工事標準仕様書」等に従い施工するが、本仕様書記載事項については、上記標準仕様書に優先する。
- 2) 本仕様書は、本施設の基本的内容について定めるものであり、採用する設備・装置及び機器類は、必要な能力と規模を有し、かつ管理的経費の節減を十分考慮したものでなければならない。また、本仕様書は、設計図書に従い施工するが、設計図書に明示していない

事項であっても、工事の性質上必要な設備等、または工事施工上当然必要と思われるものについては、原則として受注者の責任において完備しなければならない。ただし、組合及び受注者ともに事前に予知できない事項については除くものとする。

- 3) 特許及び実用新案等工業所有権に抵触するものについて受注者の責任において処理する。
なお、本工事に関連して工業所有権等の出願を行う場合は、あらかじめ監督員と協議する。

4. 疑義

本仕様書について、工事施工中に不備や疑義が生じた場合は、組合及び受注者で十分協議の上、遺漏のないよう設計または工事を行うものとする。

なお、上記協議結果については、文書として保管すること。

5. 材料及び機器

1) 工事用材料及び機器

- (1) 本工事で使用する材料及び機器の仕様は、全てそれぞれの用途に適合する欠点のないもので新品とする。
- (2) 本工事で使用する材料及び機器の規格は別に定める「可茂衛生施設利用組合工事共通仕様書」、「可児市建設工事共通仕様書」によるもののほか、日本工業規格(JIS)、日本農林規格(JAS)、日本水道協会規格(JWWA)、電気規格調査会規格(JEC)、日本電気工業会規格(JEM)等の規格が定められている場合は、これらの規格品を使用する。
- (3) 使用機材は、あらかじめ試験成績証明書、製品証明書及び見本品等を提出し、監督員の承諾を得る。

2) 材料及び機器の製作

材料及び機器の製作については、あらかじめ製作図等を作成し、監督員の承諾を得る。

3) 材料検査及び試験

工事用機材の検査及び試験は、別に定める「可茂衛生施設利用組合工事共通仕様書」、「可児市建設工事共通仕様書」によるもののほか下記による。

(1) 立会検査及び試験

指定された機材の検査及び試験は、原則として監督員の立会いのもとで行う。

ただし、監督員が認めた場合は、受注者が提示する検査(試験)成績証明書によることができる。

(2) 検査及び試験の方法

検査及び試験は、あらかじめ監督員の承諾を得た検査(試験)要領書に基づき行う。

(3) 検査及び試験の省略

公的機関またはこれに準ずる機関の発行した証明書等で機材の成績が確認できる場合は、立会検査及び試験を省略することができる。

(4) 経費の負担

材料検査及び試験の手続きは受注者が行い、これに要する費用は、受注者の負担とする。

6. 費用の分担

材料及び工事の検査、諸手続きに必要な費用等、工事引渡しまでに要する経費は全て受注者の負担とする。

ただし、性能試験運転中の必要経費は、電気・水道の料金については組合の負担とし、前記以外は受注者の負担とする。

7. 現場代理人及び主任技術者

受注者は契約確定後速やかに現場代理人及び主任技術者を定め、その他主要な従事者または作業者の経歴書及び職務分担表を添えて届け出る。主任技術者は埋立地施設に関する技術経験者とし、組合と緊密な連絡をとり、施設の機能に関する全ての事項を処理する

8. 事前調査

- 1) 工事着手に先立ち、基準点、多角点、境界杭、その他の杭等について必要により組合に立会を求め、組合から貸与する測量成果に基づいて検測を行い、丁張等を設置すること。
なお、検測の結果、疑義があった場合はすみやかに監督員の立会を求め指示に従うこと。
- 2) 本工事地区域内の諸杭は、監督員の指示によるほかは、接触、損傷、移設してはならない。
- 3) 工事に必要な測量は、全て受注者の責任において行うこと。

9. 試運転及び運転指導

1) 試運転

- (1) 本仕様書でいう試運転とは、施設内に設置する機器等の据付、配管工事、電気計装工事完了後に行う無負荷（空）運転から実負荷（水）運転までとする。
- (2) 試運転は工事期間内に行うものとし、試運転期間は3日とする。
- (3) 試運転の費用は受注者の負担とする。
- (4) 試運転は、現場の状況等を勘案したうえで、受注者が組合とあらかじめ協議のうえ作成した実施要領書に基づき行うものとする。
- (5) 受注者は、試運転期間中の運転日誌を作成し、提出する。
- (6) この期間に行われる調整及び点検には原則として組合の立会を要し、発見された補修箇所及び物件については、その原因及び補修内容を組合に報告するものとする。なお、補修に際して組合の指示する項目については、受注者は補修着手前に補修実施要領書を作成し、組合の承諾を受けるものとする。

2) 運転指導

- (1) 受注者は、本施設に配置される職員に対し、施設の円滑な操業に必要な機器の運転、管理及び取扱いについて、教育指導計画書に基づき、必要な教育と指導を行う。なお、教育指導計画書等はあらかじめ受注者が作成し、組合の承諾を受けるものとする。
- (2) 運転指導期間は、試運転期間内に行うことを原則とするが、この期間以外であっても教育指導を行う必要が生じた場合、または、教育指導を行うことがより効果が上がると判断された場合には、組合と受注者の協議のうえ実施することができる。
- (3) 運転指導のための組合職員に対する研修費用は、受注者の負担とする。なお、研修の日数は1日間程度とする。

10. かし担保

1) かし担保

受注者は、施工のかしを担保する責任を負う。かしの改善等に関しては、かし担保期間を定め、この期間内に性能、機能等に関して疑義が生じた場合、組合は受注者に対しかし改善を要求できる。ただし、組合の誤操作、天災などの不測の事故に起因する場合はこの限りでない。

(1) 施工のかし担保

① 浸出水処理施設工事関係（今回整備したものに限る）

浸出水処理施設工事関係のかし担保期間は原則として、引渡し後2年間とする。

② 土木建築関係

土木工事関係のかし担保期間は原則として引渡し後2年間とする。ただし、浸出水調整水槽（プレキャスト製ボックスカルバート）については、工事請負契約約款で規定する「堅固な構造物」とみなし、引渡し後5年間とする。

2) かし検査

組合は施設の性能、機能等に関して疑義が生じた場合は、受注者に対しかし検査を行わせることが出来るものとする。受注者は組合と協議したうえで、かし検査を実施しその結果を報告する（かし検査を第三者機関に委託することも可能である）。

かし検査にかかる費用は受注者の負担とする。かし検査によるかしの判定は、かし確認要領書により行うものとする。本検査でかしと認められる部分については受注者の責任に

において改善、補修する。

3) かし確認の基準

かし確認の基本的な考え方は以下のとおりとする。

- (1) 運転上支障がある事態が発生した場合
- (2) 構造上・施工上の欠陥が発見された場合
- (3) 主要部分に亀裂、破損、脱落、曲がり等が発生し、著しく機能が損なわれた場合
- (4) 性能保証事項の性能未達が認められた場合

4) かしの改善

(1) かし担保

上記かし担保期間中に生じたかしは、組合が指定する時期に受注者が無償で改善・補修する。改善・補修に当たっては、改善・補修要領書を組合に提出し、承諾を受ける。

(2) かし判定に要する経費

かし担保期間中のかし判定に要する経費は受注者の負担とする。

1 1. 提出図書

1) 施工申請図書

受注者は、実施設計図書に基づき工事を行うものとする。工事施工に際しては、事前に申請図書により組合の承諾を得てから着工するものとする。工事着工前に、体制表、工程表、施工要領、材料・仕様、品質管理、安全管理、写真記録、検査・試験計画等を記載した施工計画書を組合に提出するものとする。

・施工計画書・・・3部

2) 交付金申請図書等

受注者は、発注者が指示する期日までに、次の図書に関する資料を提出すること。

- (1) 交付金申請関係図書
- (2) 交付金実績報告関係図書
- (3) その他指示する図書

3) 完成図書

受注者は、工事竣工時に、完成図書として次のものを組合に提出する。

・工事竣工図・・・見開き A1 版製本：2部

見開き A3 版製本：3部

電子ファイル：1式

(工種別土木、建築(本体、電気、設備)、プラント(機械、電気))

・実績報告書・・・2部

・検査及び試験成績書・・・1部

・取扱説明書・・・2部

・品質管理記録・・・2部

・資材搬入調書・・・2部

・工事日報、工事月報・・・1部

・工事記録写真(含む完成写真)・・・2部(データは電子ファイルとする)

・協議、承諾図書・・・2部

・工事打合せ議事録・・・2部

・保証書・・・1部

・機器台帳・・・2部

・その他指示する図書

1 2. 検査

1) 監督員による検査(確認を含む)

(1) 受注者は、工事着工までに監督員が行う検査計画書を組合に提出し、承諾を受けなければならない。

(2) 組合は、提出された検査計画書を承諾するに当たり、適宜指摘を行うことができる。

(3) 受注者は、組合からの指摘がある場合、当該指摘を十分に踏まえて検査計画書の補足、修正または変更を行うものとし、補足、修正または変更を経た検査計画書につき、改めて組合の承諾を受けなければならない。

(4) 検査計画書に定められる検査の項目は、次のとおりとする。

- ① 材料検査
- ② 施工検査
- ③ 工場検査
- ④ 検査員が行う検査を受けるための前検査

(5) 受注者は、各検査の結果が検査計画書に示す基準に達しなかったときまたはその他欠陥が発見されたときは、基準に達していない事項または欠陥に関する事項を組合に報告するものとし、基準に達していない事項または欠陥に関する事項について、基準に達し欠陥が修復されるまで、補修工事その他必要な追加工事を自己の負担において行うものとする。

2) 検査員による検査

(1) 組合は、組合が検査を行う者として、検査員を定める。

(2) 検査員は、次の検査等を行うものとする。

① 竣工検査

工事が完了し、受注者から工事履行届の提出があったときに行うものであり、工事の完成を確認するための検査。

② 出来形検査

工事出来形査定願書が提出され、工事の完成前に代価の一部を支払う必要がある場合において、工事の出来形部分等を確認するための検査。

契約解除に伴う出来形部分等に対して行う検査。

③ 部分使用検査

工事目的物の引渡し前に使用しようとするときに、当該部分を確認するための検査。

④ 中間検査

適正かつ円滑な工事施工に資するために、工事途中において行う検査。

⑤ 工事点検

適正かつ円滑な工事施工に資するために、必要に応じ工事現場を視察し、施工体制の確認などをするための点検。

(3) 前項の検査は、各通知を受けた日から 14 日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、工事の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を通知する。

(4) 検査員が行う出来形検査等において、既成部分の完成を確認した場合においても、組合が当該既成部分の引渡しを受けるものと解してはならず、本施設の全部の引渡し完了するまでの保管は全て建設請負事業者の責任とする。

(5) 検査員は、竣工検査、出来形検査、部分使用検査、中間技術検査及び工事点検のほかに、この契約の適正な履行を確保するために必要であれば、工事の中途においても随時検査を行うことができる。

1 3. 引渡し

工事竣工後、本施設を引渡しするものとする。

工事竣工とは、第 1 章第 12 節の工事範囲を全て完了後、第 2 章第 11 節の完工確認により、所定の性能及び機能を確認し、組合の合格確認が得られた時点とする。

1 4. 保証

1) 保証期間

本施設の保証期間は、引渡し後 2 年間とする。なお、保証期間中に生じた破損及び故障等により、本仕様書に示す性能・機能を満たすことができない事態が生じた場合には、受注者の負担にて速やかに改善しなければならない。ただし、組合の誤操作、天災などの不

測の事故に起因する場合はこの限りでない。

引渡し後の通常運転における消耗部品・予備品の交換・点検作業については、組合の負担とする。

引渡し後の保証期間中、施設及び設備全般について組合の立会いの上、年1回（保証期間中に2回）の総合的な点検を実施する。点検の結果、工事不良またはこれに準ずる理由により生じたと認められる損傷等は、組合の指示により受注者の責任において補修、改造もしくは取替えを実施する。

2) 性能保証事項

(1) 漏水検知機能

(2) 浸出水処理機能（貯留、調整及び送水に限る）

3) 性能試験

(1) 性能試験

受注者は、性能試験を行うものとする。性能試験は、組合の立会のもとに性能保証事項について実施する。ただし、試験条件により直ちに性能試験の実施ができない場合等には、組合と協議して決定するものとする。

(2) 性能試験条件

性能試験時における装置の始動から停止にいたる運転は、できるだけ組合が行うものとするが、機器調整、試料の採取、計測、記録、その他の事項については組合の立会のもとで受注者が実施するものとする。

(3) 性能試験方法

受注者は、試験項目及び試験条件にしたがって試験の内容、運転計画などを明記した試験要領書を作成し、組合の承諾を受ける。また、性能試験事項の試験方法は、それぞれの項目ごとに関係法令及び規格などに準拠して行うものとする。ただし、該当する試験方法がない場合は、もっとも適切な試験方法で組合の承諾を得て実施する。

(4) 性能試験期間

性能試験期間は各1日とする。

(5) 経費分担

性能試験運転中の電気・水道の料金については組合の負担とし、前記以外は受注者の負担とする。

第2節 施工に関する特記事項

1. 特記事項

- 1) 作業日は、原則として土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始を除いた日とし、作業時間は、原則として、8:30～17:15 までとする。なお、緊急作業、中断が困難な作業、交通処理上やむを得ない作業等が発生する場合は、組合と協議し、承諾を得た後に実施する。
- 2) 工事中の濁水等、周辺環境に配慮する。
- 3) 地中障害物は、受注者の負担により、適切に処分する。ただし、予期しない大規模な地中障害物が発見された場合は、組合と協議を行う。
- 4) 本工事で発生する廃棄物は、法令等に準拠するとともにできる限り再利用を計画する。
- 5) 建設地への工事用進入道路は、組合の指示によるものとする。
- 6) 工事用車両の待機は、建設地内で行う。
- 7) 工事用車両により、既存道路が傷んだ場合は、受注者の責任にて補修する。
- 8) 工事用の洗車設備を設け、退出時には、工事用車両の洗車を行うとともに、必要に応じ工事用道路の清掃を行う。なお、洗車用水は、水処理施設の上水道から分岐してメータを取り付けて使用することとし、使用料金を負担すること。

第3節 工事（共通要件）

1. 一般事項

1) 工事基準面

本工事で使用する工事基準面は FH=166.7 とし、工事区域の確認しやすい箇所に仮基準

点を設ける。仮基準点は、定期的に確認する。

2) 安全管理

工事周囲及び危険な箇所等には柵を設けるなど安全管理に十分配慮し、必要な措置を講ずる。

3) 出来形管理

本工事の出来形管理については、「可茂衛生施設利用組合工事共通仕様書」、「可児市建設工事共通仕様書」及び「岐阜県建設工事共通仕様書」によるが、規程のない項目についてはあらかじめ監督員と協議する。

2. 施工計画

1) 受注者は、契約確定後、速やかに工事施工計画書及び工事工程表を作成し、監督員の承諾を得る。なお、現場の状況等で計画を変更する必要がある場合は、変更計画書を提出しなければならない。

2) 監督員が指示した事項については、あらかじめ、必要な図書等を提出し、監督員の承諾を得る。

3. 仮設工事

1) 工事に必要な資材置場、作業員詰所、監督員詰所、工事用道路、工事用給排水・電気設備、資材供給プラント等が必要な場合は、あらかじめ計画書を作成し監督員と協議する。なお、指定された仮設設備についてもあらかじめ工事の詳細について監督員の承諾を得る。

2) 受注者は、工事中、公衆に迷惑を及ぼす行為（公害の発生や付近の地権者との紛争を起こすような行為）のないよう十分な措置を講じる。

3) 工事現場の周辺または工事の状況により仮囲い、足場等を設け安全作業管理に努める。

4) 敷地周辺の交通量、交通規制、仮設配線等を十分考慮し、機械、資材等の搬入、搬出口を検討するとともに、必要に応じて交通整理員を配置するなど、交通の危険防止に対処する。

5) 電気、水道、電話等の仮設は本施設との関係を十分考慮して設置する。

4. 他工事との関連

他の工事と交錯が生じる場合には、お互い協調の精神に基づき協力し合い、事前に打合せを行うなど工事を円滑に遂行していくこと。

5. 労務災害の防止

工事中の危険防止対策を十分に行い、また作業員への安全教育を徹底し、労務災害の発生がないように努める。

6. 復旧

他の設備・既存物件等の損傷・汚染防止に努め、万一損傷・汚染が生じた場合は、速やかに監督員に報告するとともに、受注者の負担にて必要な復旧措置を講ずる。

7. 予備品、消耗品及び工具等

受注者は、施設引渡し前までに以下に示す予備品、工具等を納入するものとする。

1) 予備品、消耗部品

施設引渡し後、おおよそ 1 年間に交換または補充を必要とする予備品及び記録紙等の消耗品。（浸出水移送ポンプ及び漏水検知関連）

2) 施設へ納入する特殊分解工具類

3) その他、添付リストに示す工具、備品等

（なお、漏水検知関連については受注者にてリストを提出すること。）

(1) 標準工具類

(2) 電気設備用備品類

- (3) 安全用具
- (4) 計測器
- (5) その他

8. 処分工

1) 残土処分

- (1) 工事にて発生する掘削土及び地盤改良工での排泥等は、原則として場内の組合が指示する場所に運搬する。
- (2) 工事の着手に先立ち、残土運搬計画を提出し、監督員の承諾を得る。
- (3) 残土運搬車両による場内や公道の汚濁や石等の落下による事故を防止するため、タイヤの洗浄、飛散防止シートの設置、過積載のチェック等を徹底する。
- (4) 受注者は、残土の外部搬出を行う場合は、残土処分調書を作成し監督員に提出する。

2) 建設廃材処分

- (1) 工事に伴って発生する産業廃棄物に該当する廃棄物を処分する場合は受注者において計画し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和 45 年法律第 137 号) 等に基づき適正に処分する。
- (2) 廃棄物の場外排出時には、飛散防止と二次汚染の防止に留意し、安全かつ計画的に行うものとする。
- (3) アスファルトコンクリート、コンクリート及び木くずは、建設リサイクル法に従って適正にリサイクル処理すること。但し、処分先については別途協議する場合もあるので留意すること。
- (4) スクラップ等有価物は、リサイクル処分すること。(自由処分とする)
- (5) 廃材処分量(残土量を含む)は受入先の発行する証明書等により、その発生量が明確に把握できる措置を講ずる。

第 4 節 最終処分場本体工事

1. 造成工事

1) 特記事項

(1) 切取り、床掘り及び掘削

- ① 着手前に、図面に基づき、法肩及び法尻の位置を定め、やり形を設置し、監督員の確認を受ける。
- ② 掘削法面は定められた勾配に合わせ、凹凸のないように仕上げる。
特に、遮水シートを敷設する埋立地内の法面、底面上においては、入念な整形を行うこと。
- ③ 構造物や崩壊の恐れのある場所に接近して切取り、床掘り等を行う場合十分な安全対策を講ずる。
- ④ 土工量の確認は原則として前測、後測によるものとするが、これにより難しい場合は監督員と協議する。
- ⑤ 湧水等の排除を行う必要がある場合は工事に支障とならない措置を取る。また、放流先の状況等についても支障を与えない方法を講ずる。
- ⑥ 切取り、床掘り等で再利用できる土砂が発生した場合は、監督員に報告し、その指示により措置する。
- ⑦ 爆破を行う者は、「火薬類取締法」(昭和 25 年 5 月 4 日法律第 149 号) 第 31 条及び「労働安全衛生規則」(昭和 47 年労働省令第 32 号) 第 41 条の規程により定められた資格を有する者とする。
- ⑧ 施工機械は原則として定められた機械、または、これと同等の能力を有するものを使用するが、これにより難しい場合は監督員と協議する。

(2) 盛土及び埋戻し

- ① 使用材料はあらかじめ監督員の承諾を受ける。
- ② 1 層の仕上がり厚さは原則として 30cm 以下とし指定された機材を用い十分に締固

める。

- ③ 盛土及び埋戻し土の締固め程度について、監督員が所要の試験を行うことを指示した場合はこれによる。
- ④ 盛土及び埋戻し土の余盛りは監督員と協議する。
- ⑤ 土工量の確認は原則として前測、後測によるものとするが、これにより難しい場合は監督員と協議する。
- ⑥ 施工機械は原則として定められた機械、または、これと同等の能力を有するものを使用するが、これにより難しい場合は監督員と協議する。
- ⑦ 盛土に先立ち、試験盛土を行い、施工機械、仕上り厚、転圧回数等の試験結果を監督員に報告し、監督員の承諾を得る。管理基準値は試験盛土結果を参考に決定するが、原則として、締固め度 90%以上を目標とする。

(3) 法面保護工

- ① 切土法面の施工に際しては、浮石、木根等不安定な要素を完全に除去し、監督員の確認を受けてから保護措置を講ずる。
- ② 盛土法面の施工に際しては、法面を十分に転圧し安全を確認し、監督員の確認を受けてから保護措置を講ずる。
- ③ 張芝の施工は、継目地を通さず敷並べ、土羽板で軽くたたいて土羽面と密着させてから畑土を均一に振り掛け、土羽板で打固める。張芝の脱落を防止するため目串で固定する。
- ④ 筋芝は、芝の小口を法面に表して、その上に土を置き締固める。法肩には耳芝を置き、法肩の崩壊を防止する。
- ⑤ 種子吹付は下記とする。
 - ア) 原則として、冬季を避けて施工する。
 - イ) 吹付け面の浮上がり、その他の雑物は取除き凹凸を形成する。
 - ウ) 吹付材量は十分混合して使用し、所定の量を薄膜のないよう吹き付ける。吹付面が乾燥している場合は、十分に散水してから施工する。
 - エ) 一定期間に発芽しない場合は、発芽するまで吹付けを行う。

2. 貯留構造物工事

1) 概要

既設の最終処分場は第1期最終処分場建設時に全体造成が完了しているため、本事業における貯留構造物は、区画堰堤がこれに該当する。

2) 区画堰堤①（土堰堤）

本事業では、第2期区画と第3期区画を区画堰堤①（土堰堤）で区画する。

3) 区画堰堤②（浸出水調整施設）

本事業では、第1期（第2期-1含む）区画と第2期-2以降の区画を、浸出水調整水槽を兼ねた区画堰堤②で区画する。構造は以下のとおりとする。また、詳細については後段の浸出水調整施設の項に記載する。

- (1) 浸出水調整施設を兼用したコンクリート構造物とする。
- (2) 定期点検の円滑な実施ができるよう、2層構造の分離水槽とする。
- (3) 岐阜県の廃棄物リサイクル認定製品として登録があり、高品質で軽量化が可能な「熔融スラグ入プレキャスト製品」を採用する。
- (4) プレキャスト製品は、本施設で発生した熔融スラグを再利用した製品とする。
- (5) 深さ1.6m程度の碎石置換による地盤改良で基礎地盤を確保するものとする。

4) 特記事項

- (1) 貯留構造物の施工について、本仕様書に記載なき事項については、「河川砂防技術基準（国土交通省）」、「土地改良事業計画設計基準（農林水産省構造改善局）」、「道路土工指針（日本道路協会）」等の指針や基準に準拠して行うものとする。
- (2) 盛土に先立ち、試験盛土を行い、所要の締固め度が確保できることを確認する。なお、締固め度は90%以上を目標とする。

- (3) セメント及びセメント系固化材を地盤改良に使用した場合、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合、六価クロムに対する安全性を確認する。

3. 地下水集排水施設工事

1) 概要

計画地には、全体の造成時に上下流方向に幹線（φ1,000mm）、横断方向に枝線（φ300mm）が既設の地下水集排水施設として整備されている。

本事業における地下水集排水管の幹線は、第4期最終処分場計画地にある既設幹線の合流桝へ接続し、既設幹線へ排水する計画とする。

2) 特記事項

- (1) 施工に先立ち、所定の位置にやり形を設け、監督員の確認を受ける。
- (2) 管渠基礎地盤は、所定の機材を用い、沈下等が生じないように十分に突き固める。
- (3) 管渠は所定の位置に下流部から施工する。管径の異なる管の接合は、特に規定するものの他原則として管頂接合とする。なお、設置に際し、所定の水路勾配を確保するように十分注意する。所定の水路勾配が確保されない場合は監督員と協議する。
- (4) 管の切断またはせん孔に際しては有害な損傷が生じないように丁寧に仕上げる。
- (5) 管の接合部は、清掃し、管接合部の離脱等が生じないように所定の器具を用い十分に密着させる。
- (6) 管被覆材の材質指定がない場合は、集水孔径より大きい砕石または栗石を用いる。
- (7) 管敷設に際し、遮水工に損傷を与えないよう慎重に行う。
- (8) 埋戻し、盛土に際しては、管渠を損傷しないよう留意し、偏心、偏圧が生じないように、所定の埋戻し材を左右均等に、層状に締め固める。

4. 遮水工工事

1) 概要

既設最終処分場の表面遮水構造は、セメント改良粘性土（厚さ50cm以上）＋不織布（厚さ1cm）＋遮水シート（アスファルト全層含浸シート、厚さ4mm）＋不織布（表面緑色、厚さ1cm）二重遮水工であり、法肩毎にシート固定工により押さえられている。

本事業の2期-2側では、より安全な処分場を目指し、遮水シート二重構造としている。ただし、区画堰堤②の下流側（2期-1側）については、既設の表面遮水工を考慮した接続の方法とする。

2) 2期-1部（既存側）仕様

- (1) 第2期最終処分場は、浸出水調整施設を兼ねたプレキャストの区画堰堤②を設けて区画分けをするため、既設最終処分場法肩及び区画堰堤②第1期処分場側垂直面の遮水工は、既設の遮水工を延長して嵩上げする必要がある。延長する遮水シートは、既設と同種のアスファルト含浸シートとする。また、露出する表層には遮光性の保護マットを施工する。
- (2) 遮水シートの仕様・規格は、日本遮水工協会自主基準表にあるアスファルト系シートタイプの規格値に準ずること。また、一般廃棄物最終処分場で施工した実績を有するものであること。
 - ① 材質：アスファルト系含浸シート
 - ② 引張強さ：10N/cm以上
 - ③ 伸び：10%以上
 - ④ 厚さ3mm以上

3) 2期-2部仕様

- (1) 遮水シートは、物理特性、耐久性に優れ、有害な可塑剤等の溶出の心配がない材質の高密度ポリエチレン製とする。また、露出する表層には遮光性の保護マットを施工する。
- (2) 遮水シートの仕様・規格は、日本遮水工協会自主基準表にある高弾性タイプの規格値に準ずること。また、一般廃棄物最終処分場で施工した実績を有するものであること。
 - ① 材質：高密度ポリエチレンシート（搬入路部は高摩擦型）

- ② 引張強さ：350N/cm 以上
- ③ 伸び：560%以上
- ④ 厚さ 1.5 mm以上（平均値が公称厚さの-0～+15%）
ただし高摩擦型を除く。

- (3) 遮水シートは、極力現場での接合を少なくするために、母材のシート幅については 6.0m 以上幅広材を標準として使用するものとする。
- (4) 遮水シートは、施工前に長期間の耐候性試験（5,000 時間の促進暴露試験）を行った実績のあるシートとすること。
- (5) 現場接合は熱融着接合とし、接合部の健全性の確認試験を行うこと。
- (6) 電気式漏水検知システムを採用することから、絶縁に十分配慮した仕様とすること。
（特に集排水管の貫通部分等）

4) 特記事項

(1) 遮水材

① 遮水シート

- ア) 遮水材敷設の下地は、角礫、突起物（根株、竹等）を除去し、締固めを十分に行い、不陸整正を行い平坦に仕上げる。
- イ) 敷設法面で湧水箇所がある場合、監督員と協議し、地下水集排水管を増設するなど法面崩壊が生じないよう必要な措置を講ずる。
- ウ) 敷設面が、シートに破損を与える可能性のある岩盤面等である場合、監督員と協議し、不織布(目付量 1000g/m²以上)等で保護する。この場合、不織布はアンカー等で固定する。
- エ) 敷設面が、軟弱地盤で圧密沈下等からシートに破損の恐れが予想される場合は、監督員と協議のうえ、地盤改良、置換工法、不織布等の補強工事を行う。
- オ) 腐食土層からの発生ガス、集中豪雨時の地下水浸透により押し出される土中間隙中の空気による揚圧力に対しては必要箇所に空気抜け装置を設ける。
- カ) 高密度ポリエチレンシートの接合は熱融着方式とし、接着剤による接合は不可とする。

熱融着方式とは、シート重ね部を熱風または熱板により加熱することで、母材を溶かし接合する方法である。以下の 3 種類の接合方法によるものとする。

- ・二重溶着工法
- ・肉盛溶着工法
- ・一重溶着工法

シートの接合方法は監督員の承諾を受ける。

特に構造物との接合部については慎重に行う。

現場作業は十分な経験、技能を有する資格者または同等の能力を有する者が十分な経験、技術を有する資格者または同等の技術を有する施工管理技術者のもとに行う。

接合部分については工事前に強度試験を行い監督員の承諾を得る。監督員が指示した場合はテストピースをとり試験を行う。

- キ) シート敷設後、保護盛土を底面部に 50cm 敷均す。その場合、シート敷設後 1 日間は養生期間をとること。また、冬季低温時にあつてはさらに余裕を見込む。
- ク) シートと異物質（コンクリート、配管等）との取り合い部、法面天端部の押え方法及び将来工事との取り合い部等の処理については、施工前に施工要領書を作成のうえ、監督員と協議する。
- ケ) シート敷設完成面積は、設計書及び図面によるが接合部、末端処理部については、十分余裕を見込む。
- コ) シートの接合方法については、「廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領」Ⅱ編 5.3.1 7) (2)「遮水シートの敷設・接合」に準拠する。
- サ) シートの検査方法については、「廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領」Ⅱ編 5.3.1 7) (4)「遮水シートの検査」(p. 287)に準拠する。

(2) 保護マット

- ① 保護マット敷設時は、下地盤が露出していないことを確認する。
- ② 凹部では、浮きがないように下地に十分なじませる。
- ③ 重ね方向は、現場内の風の影響、及び遮水シート接合機械の走行方向を考慮する。
- ④ 重ね方向は、現場内の風の影響などを考慮する。
- ⑤ 遮水シート下側の不織布は、地山等に突起等がないことを十分確認した上で敷設する。その時、必要に応じて監督員による確認を行う。
- ⑥ 遮水シート上側の不織布は、遮水シートを十分に清掃した後に敷設する。
- ⑦ 不織布は、保護土まき出し後にも重ね合わせ長さが十分に取れるよう敷設する。
- ⑧ 保護マットの接合方法については、「廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領」Ⅲ編 5.3.1 7) (3)「保護層の施工」に準拠する。
- ⑨ 保護マットの検査方法については、「廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領」Ⅲ編 5.3.1 7) (6)「保護マットの検査」に準拠する。

5. 表面遮水工破損（漏水）検知設備工事

1) 概要

漏水によって生じた変異を瞬時に感知し、遮水シートの損傷の有無、損傷箇所、損傷の大きさを特定できる面電極方式による漏水検知システムとする。

また、警報信号は既設通信システムを使用し、可燃ごみ処理施設中央制御室にて、警報等が確認可能なシステムとする。

2) 仕様

- (1) 検知方式：面電極方式
- (2) 検知範囲：2期-2側埋立地内全面（法面部、底面部）とする。
- (3) 検知対象：上層シート（傷孔位置を次に示す精度で検知できるもの）
下層シート（損傷孔の有無及び大まかな位置を確認できるもの）
- (4) 検知精度：上層シートの損傷孔の位置を±2.0mの範囲で自動検知でき、更に損傷位置を精度良く確定できる手段または機器を有していること。
- (5) 材質：浸出水等による影響を考慮し、耐腐食性をはじめ総合的な耐久性に優れた材質を用いること。
- (6) 維持管理：本設備は、維持管理費等の節減に十分配慮したものであること。
破損、故障時には補修・交換することが可能なものとする。
- (7) 確認・記録：検知した損傷位置はX、Y座標系でモニタ上に表示され、さらに視覚的に容易に確認でき、カラー印刷及びパソコンに記録できるものとする。
- (8) 測定方法：漏水（損傷）の有無及び位置の解析は完全自動計測とし、毎日定時に自動計測が可能であること。
- (9) 端末仕様：システムは、Windows上で動作可能であり、システムの更新が可能であること。また、データ損失を防ぐ為、バックアップデータを保存できること。
損傷を検知した時及びシステムに異常が生じた場合、モニタ上に表示すると共に更新する水処理施設の計装盤に警報信号を発信し、既設の水処理施設通信システムを利用して可燃ごみ処理施設中央制御室に警報を発するシステムとする。
なお、受信側である可燃ごみ処理施設中央制御室のシステム変更は含まないものとする。
その他、システムの詳細については、組合と協議の上決定するものとする。
- (10) 設置場所：測定システム機器類本体は、エアコンを備えた耐候性の屋外設置用のボックスに収容し、既設の水処理施設付近に設置するものとし、その基礎工事も含むものとする。
電源は、更新する水処理施設動力・計装盤から供給するものとする。
設置位置については監督員と協議の上決定するものとする。
- (11) その他：予備品、消耗品及び工具等その他必要なもの全て含むこと。

3) 設備機能の確保

(1) 適用範囲

本設備の基本的内容について定めるものであり、本仕様書に明記されていない事項であっても、設備の目的達成のために必要な設備、または工事の性質上当然必要と思われるものについては、設計図書に明記されていない事項でも、受注者の責任においてすべてを完備すること。

従って、本項の「設計図書に明記されていない事項でも、受注者の責任」というのは、設備の機能（性能を含む）に関係する責任をいうものである。

(2) 疑義

受注者は本仕様書を十分理解すること。もし疑義のある場合には、監督員に照会し、指示に従うこと。

(3) 変更

① 漏水検知システム設計完了後に設計図書に適合しない箇所が発見された場合には、受注者の責任において設計図書を満足させる変更を行うものとする。

② その他、本設備の建設に当たって変更の必要が生じた場合は、組合の定める契約事項によるものとする。

(4) 性能と規模

本設備に採用する設備、装置及び機器類は、本設備の目的達成のために必要な能力と規模を有し、かつ管理的経費の節減を十分考慮したものでなければならない。

4) 材料及び機器

(1) それぞれの用途に適合する欠点のない製品で、かつすべて新品とすること。また、規格のないものを含めて優良な品質のものとする。

なお、監督員が指示した場合は、使用材料及び機器等の立会検査を行う。

(2) 使用する材料及び機器は、過去の実績、公的機関の試験成績等を十分検討の上選定し、極力メーカーの統一に努めること。

5) 操作指導

(1) 受注者は、本設備に配属される職員に対し、設備の円滑な操業に必要な機器の運転、管理及び取り扱いについて、必要にして十分な教育と指導を行うこと。

(2) 設備引き渡しまでの運転指導に必要な費用については、全て受注者の負担とする。

6) 性能保証

(1) 性能保証事項

① 責任施工

本設備の性能（今回発注した事項）はすべて受注者の責任により発揮させなければならない。また、受注者は設計図書に明示されていない事項であっても、性能を発揮するために当然必要なものは監督員の指示に従い、受注者の負担で施工すること。

② 性能保証事項

ア) 損傷位置検知精度

指定された損傷位置の自動検知精度 $\pm 2.0\text{m}$ （ 16 m^2 ）以内の能力を有すること。

さらに、解析結果により損傷位置が特定できるようにすること。（検知精度は電極間隔を示すものではない）

イ) 損傷位置確認・記録

検知した損傷位置を容易に確認でき、かつ記録できること。

(2) 作動試験

① 作動試験

受注者は、引渡性能試験を行うものとする。引渡性能試験は、監督員の立会のもとに(1)②性能保証事項について実施すること。

② 作動試験方法

受注者は作動試験を行うに当たって、試験項目及び試験条件に基づいて試験の内容等を明記した作動試験要領書を作成し、監督員の承諾を得ること。

③ 確認性能試験

受注者は引渡し後 1 年及び保証期間終了前に、確認性能試験を行い、(1)②性能保証事項を満足することを確認して、試験に関するデータを提出すること。性能保証事項を満足しなかった場合は、再度整備の上、確認性能試験を行うこと。それに関する補修工事に係る費用は、受注者の負担とする。

7) 保証期間

本設備の保証期間は、正式引渡しの日より 2 年間とする。ただし、組合と受注者が協議のうえに別に定める消耗品等についてはこの限りではない。

保証期間中に生じた設計、施工及び材質ならびに構造上の欠点によるすべての破損及び故障等は、受注者の負担において速やかに補修、改善、または取替を行わなければならない。

ただし、組合の誤操作及び天災等の不測の事故に起因する場合はこの限りではない。

作動保障期間を保証期間後から浸出水処理施設廃止時（ただし、組合が適切な維持管理を行うことを条件とする。）までとし、この期間において、設備上及び性能上の問題が発生した場合は、速やかに対応すること。ただし、費用については別途協議とする。

8) 工事範囲

漏水検知設備で定める工事の範囲は次のとおりとする。

(1) 漏水検知設備工事

(2) その他工事

- ① 操作指導費
- ② 動作試験費
- ③ 予備品、消耗品及び工具

9) 提出図書

(1) 漏水検知システム設計図書

受注者は、契約後ただちに漏水検知システム設計に着手するものとし、設計図書として次のものを各 3 部提出すること。

- ① 設計計算書
- ② 設備配置図、主要平面図、断面図
- ③ 主要設備機器構造図、断面図、組立図
- ④ 計装系統図
- ⑤ 電気設備図
- ⑥ 工事仕様書（安全計画含む）
- ⑦ 工事工程表
- ⑧ 予備品、消耗品、工具リスト
- ⑨ その他指示する図書

(2) 施工承諾申請図書

受注者は、漏水検知システム設計図書に基づき工事を行うものとする。工事施工に際しては、事前に承諾申請図書により監督員の承諾を得てから着手すること。図書は、次の内容のものを各 3 部提出すること。

- ① 機器詳細図（構造図、断面図、各部詳細図、組立図、主要部品図、付属品図）
- ② 施工要領書
- ③ 検査要領書
- ④ 計算書、検討書
- ⑤ その他必要な図書

(3) 完成図書

受注者は工事竣工に際して、完成図書として次のものを提出すること。

- ① 取扱い説明書 5 部
- ② 作動試験報告書 3 部
- ③ 単体機器試験成績書（機器メーカー使用一覧表も添付） 3 部
- ④ その他指示する図書

1 0) 検査及び試験

工事に使用する主要機器、材料の検査及び試験については、下記による。

(1) 立会検査及び試験

指定された機材の検査及び試験は、原則として監督員の立会いのもとで行う。ただし、監督員が認めた場合は、受注者が提示する検査（試験）成績証明書によることができるものとする。

(2) 検査及び試験の方法

検査及び試験は、あらかじめ監督員の承諾を得た検査（試験）要領書に基づき行うこと。

(3) 検査及び試験の省略

公的機関またはこれに準ずる機関の発行した証明書等で機材の成績が確認できる場合は、立会検査及び試験を省略することがある。

(4) 材料検査及び試験の手続きは受注者が行い、これに要する費用は、受注者の負担とする。

(5) 機器の工場立会検査

監督員が必要と認めた機器については、工場立会検査を行う。

1 1) その他

(1) 予備品

予備品として必要なものをリストに製品名及びその数量を添えて納入すること。

① 予備品の数量

予備品は本設備正式引渡し後 2 年間に必要とする数量以上とし、漏水検知システム設計時に予備品リストを作成し、納入すること。

② 工具類の数量

本設備の引渡し時に各機器の専用工具は漏水検知システム設計時に納入リストを作成し、納入すること。

③ 保守点検

本設備の保証期間中の修理、補修、定期点検及び保証期間後についても、運転に支障をきたさない体制とすること。

6. 雨水集排水施設工事

1) 概要

計画地は、第 1 期最終処分場建設時において今後の埋立用地にも雨水集排水施設が整備されているため、各期毎の表面雨水集排水施設の区画の切り替えが一部必要となる。

本事業における雨水集排水施設は、最終処分場周辺からの雨水を集水し、埋立地内への流入を防止することを主な目的とする。

2) 特記事項

排水施設において使用する材料は、プレキャストコンクリート製品とする。

なお、プレキャストコンクリート製品は、溶融スラグを使った「岐阜県廃棄物リサイクル認定製品」を可能な限り使用する。

その他、本章第 4 節 3 「地下水集排水施設工事」に準ずる。

7. 浸出水集排水施設工事

1) 概要

本事業では、第 2 期区画の浸出水はもちろんのこと第 1 期区画の浸出水をも速やかに浸出水調整施設へ送水一時貯留することで、近年の局地的集中豪雨など異常降雨時においても埋立地内貯水が発生しない構造とし、ポンプで浸出水処理施設に送る計画とする。

2) 特記事項

(1) 底部集排水管敷設

本章第 4 節 3 「地下水集排水施設工事」に準ずる。

(2) 法面部集排水管敷設

- ① 埋立作業の影響で管の移動や接合部の離脱等が生じないように堅固に固定する。
- ② 土砂の流入等による閉塞が生じないように必要な措置を講ずる。
- ③ その他、本章第4節 3「地下水集排水施設工事」に準ずる。

(3) 集水ピット

- ① 浸出水集排水管の壁貫通部は、漏水のないよう特に入念に施工する。
- ② 集水ピット周辺は、人力により埋戻しを行う。
- ③ 原則としてコンクリート躯体で止水するものとし、防水剤は補助として使用する。
打継場所には必要に応じて止水板を入れる。
- ④ 水張りテストは以下による。
 - ア) 水張りテストは、最低 24 時間水を張って漏水箇所のないことを確認する。
 - イ) 漏水箇所が確認されるまで埋戻し及び遮水工の施工をしてはならない。
 - ウ) 水張りテストの水は淡水とする。

8. 埋立ガス処理施設工事

1) 概要

埋立ガスが局所的に滞留して事故を起こさないため、浸出水集排水施設の法面部集排水管と兼ねた法面ガス抜き設備を整備する。

2) 特記事項

本章第4節 7「浸出水集排水施設工事」に準ずる。

第5節 浸出水処理施設工事

1. 総則

本事業では、既設の浸出水処理施設の処理規模（30m³/日）を変更することなく、第4期までの全ての期間において、最終処分場で発生する浸出水の全量を内部貯留せずに処理（再利用）するための浸出水調整設備及びポンプ等を整備するものである。

整備に当たっては、生活環境の保全を第一目標とし、外部への二次公害や悪影響を起こさぬよう関係諸法規の基準を十分遵守し万全を期して施工するものとする。

1) 主要目

(1) 設計条件

- ① 計画処理量
30 m³/日
- ② 処理方式
凝集沈殿法＋砂ろ過・活性炭吸着法処理方式
- ③ 公害防止基準
 - ア) 排水基準値
放流先の種類：無放流
 - イ) 騒音基準値
第1章第4節 2「騒音に関する基準値」に準ずる。
 - ウ) 振動基準値
第1章第4節 3「振動に関する基準値」に準ずる。
 - エ) 悪臭基準値
第1章第4節 4「悪臭に関する基準値」に準ずる。
 - オ) 地下水基準値
第1章第4節 5「地下水に関する基準値」に準ずる。
- ④ 計画埋立処分廃棄物の組成
溶融スラグのみ
- ⑧ 処理時間（運転条件）
運転方式：連続自動運転（1日24時間運転）

(2) 整備の概要

本事業では、第1期及び第2期-1区画の浸出水を速やかに浸出水調整施設に送って一時貯留し、ここからポンプで浸出処理施設に送る計画である。ポンプの制御は、浸出水処理施設内の貯留槽の水位によるものとする。

また、区画堰堤②より上流側となる第2期-2の区画への降雨は、埋立を開始するまでは雨水として処理するため、取水槽からのポンプ送水は、調整施設だけではなく、外周の雨水枳にもできるようにしておき、埋立開始前は雨水枍に送水し、埋立を開始する時期に送水先を浸出水調整に切り替えることとなる。

水槽類に新たに設ける水位計は、浸出水による腐食を避けるため、非接触方式とし、制御は取水ピットの水位により既設浸出水処理施設において集中制御し、既設同様可燃ごみ処理施設中央制御室で24時間遠隔監視可能なシステムとする。

(3) 設備概要

① 流入・調整設備

流入する浸出水の水量及び水質の変動を緩和し、安定した処理を行えるものであること。

2) 試運転及び運転指導

本章第1節 9「試運転及び運転指導」に準ずる。

3) 引渡し

本章第1節 13「引渡し」に準ずる。

4) 保証

(1) 保証期間

本章第1節 14「保証」1)「保証期間」に準ずる。

(2) 性能保証事項

① 騒音及び振動

第1章第4節 2「騒音に関する基準値」、3「振動に関する基準値」に準ずる。

(3) 性能試験

① 性能試験

受注者は、性能試験を行うものとする。性能試験は、組合の立会のもとに「(2)性能保証事項」について実施する。

なお、原則として、性能試験は本最終処分場の浸出水（原水）を利用し、本工事期間内に実施するものとする。ただし、原水量、本工事期間内に性能試験の実施ができない場合等には、組合と協議して覚書等を作成し、組合の承諾を受け、保証期間内の適切な時期に実施するものとする。

② 性能試験条件

性能試験時における装置の始動から停止にいたる運転は、できるだけ組合が行うものとするが、機器調整、計測、記録、その他の事項については組合の立会のもので受注者が実施するものとする。

③ 性能試験方法

受注者は、試験項目及び試験条件にしたがって試験の内容、運転計画などを明記した試験要領書を作成し、組合の承諾を受ける。また、性能試験方法は、それぞれの項目ごとに関係法令及び規格などに準拠して行うものとする。

④ 性能試験実施機関と実施期間

受注者は、性能試験を公的機関、もしくはそれに準ずる機関で測定を行うものとする。性能試験期間としては連続1日間実施して確認立証できるものを添付する。

⑤ 経費分担

性能試験運転中の必要経費は下記によるものとする。

電気・水道の料金については組合の負担とし、前記以外は受注者の負担とする。

5) 工事範囲

本仕様書で定める工事の範囲は、以下のとおりとする。

(1) 機械設備工事

① 流入・調整設備

- (2) 配管設備工事
- (3) 電気・計装設備工事
 - ① 電気設備
 - ② 計装制御設備
- (4) 土木・建築工事
 - ① 仮設工事
 - ② 基礎工事
 - ③ 水槽躯体工事
- (5) その他
 - ① 施工時に必要な測量
 - ② 試運転及び指導
 - ③ 性能試験
 - ④ 説明用パンフレット
 - ⑤ 予備品及び消耗品
 - ⑥ 工具類
- 6) 提出図書

本章第1節 1 2 「提出図書」に準ずる。
- 7) その他
 - (1) 関係法令等の遵守

第1章第5節「関係法令等の遵守」に準ずる。
 - (2) 官公署等申請への協力

第1章第6節「官公署等申請への協力」に準ずる。
 - (3) 施工
 - ① 仮設工事

本章第3節 3 「仮設工事」に準ずる。
 - ② 他工事との関連

本章第3節 4 「他工事との関連」に準ずる。
 - ③ 労務災害の防止

本章第3節 5 「労務災害の防止」に準ずる。
 - ④ 復旧

本章第3節 6 「復旧」に準ずる。
 - (4) 予備品、消耗品及び工具等

本章第3節 7 「予備品、消耗品及び工具等」に準ずる。
 - (5) 地下水分析

受注者は、組合の指定する時期に地下水の分析を1検体実施すること。
地下水水質は性能保証事項対象外とするが、明らかに工事の影響が考えられる場合は現状復旧を行うこと。

2. 処理設備仕様

- 1) 流入調整設備

流入調整設備の仕様は下記とする。

 - (1) 浸出水取水設備
 - ① 集水ピット
 - ア) 形式：水槽
 - イ) 有効容量：4.0 m³
 - ウ) 数量：1 槽
 - エ) 構造：鉄筋コンクリート造
 - ② 取水ポンプ
 - ア) 形式：水中汚水汚物ポンプ
 - イ) 能力：65A×0.34 m³/min ×1.5kW×8.0m

- ウ) 数量：2 台（内 交互運転用 1 台）
 - エ) 構造：水中における連続運転に耐えられる堅牢な構造とする。
 - オ) 材質：ケーシング：FC200＋タールエポキシ 3 回塗り
 - 羽根車：SUS304 同等以上
 - 主軸：SUS420
 - カ) 付属品：ガイドパイプ、吊り上げ用ステンレスチェーン、ケーブル、電蝕防止板（亜鉛）その他必要部品
- (2) 浸出水調整設備
 - ① 調整槽
 - ア) 形式：水槽
 - イ) 有効容量：1,750 m³
 - ウ) 数量：2 槽
 - エ) 構造：プレキャストボックスカルバート
 - ② 移送ポンプ
 - ア) 形式：水中汚水汚物ポンプ
 - イ) 能力：65A×0.052 m³/min ×1.5kW×8.0m
 - ウ) 数量：1 台×2
 - エ) 構造：水中における連続運転に耐えられる堅牢な構造とする。
 - オ) 材質：ケーシング：FC200＋タールエポキシ 3 回塗り
 - 羽根車：SUS304 同等以上
 - 主軸：SUS420
 - カ) 付属品：ガイドパイプ、吊り上げ用ステンレスチェーン、ケーブル、電蝕防止板（亜鉛）その他必要部品

3. 特記事項

1) 土木・建築設備

(1) 施工方法

施工については、本章第 3 節「工事（共通要件）」によるほか、下記について考慮する。

- ① 建設機械等の騒音、振動による工事公害等が発生しないように事前に近隣周辺状況を確認し適切な工法とする。
- ② 全ての工事に際して、その工事内容を施工前に再度確認し、工事の円滑化及び事故防止、労働災害防止に努める。

(2) 土工事

- ① 盛土は構造物の設置に支障とならないよう十分締め固め、残留沈下を生じないように施工する。
- ② 工事に支障を及ぼす湧水、雨水等の排水計画、根切り底、法面、掘削面に異常が起こらないように十分検討し施工する。
- ③ 掘削は、構造物の施工に支障のないよう、必要に応じた土留工、締切工等により所定の深さまで掘り下げ、床付け面は機械と人力を併用し平滑に仕上げる。
- ④ 埋戻しは、作業に適した機材を用い、残留沈下が生じないように十分突き固める。

(3) 基礎工事

- ① 割栗、砂利地業については、空隙のないように目潰し材を用い、ランマー等で突き固める。

(4) コンクリート工事

コンクリート工事の施工は、第 1 章第 5 節「関係法令等の遵守」に規定する土木学会・コンクリート標準示方書、及び組合が別に指示する示方書等に基づいて行うほか、下記による。

- ① コンクリート設計基準強度は鉄筋コンクリート 21N/mm²、無筋コンクリート 18N/mm²とする。

- ② テストピースは打設毎及びコンクリート 50 m³以内毎に採取し、1 週、4 週強度の破壊テストを行い、成績表を提示する。

(5) 鉄筋工事

- ① 鉄筋は JISG3112、異形丸鋼 SD295A 及び普通丸鋼 SR235 に適合したもの、またはこれと同等の性能を有するものとする。
- ② 鉄筋はコンクリートの付着力を減ずるおそれがあると認められる浮錆、油類、ごみ等を使用前に除去すること。
- ③ 鉄筋は正しい位置に配置し、コンクリートを打っても動かないよう堅固に結束する。
- ④ 鉄筋と型枠との間隔はスペーサーを用い正しく保持する。
- ⑤ 組み立てた鉄筋の上を直接歩行し、またこれに荷重を加えないよう保護する。
- ⑥ ガス圧接を行う場合は原則として、日本圧接協会制定の「鉄筋ガス圧接工事標準仕様書」に従い、ガス圧接技術検定における試験方法及び判断基準による技量を有する圧接技量資格者によるものとする。
- ⑦ 鉄筋の組立はコンクリート打ちに先立ち、組合の検査を受けるものとする。

(6) 型枠及び支保工事

- ① 型枠及び支保工事は、作業荷重、コンクリートの自重、側圧、及びコンクリート打設時の振動等外力に耐え、ひずみ、狂いが生じない構造とする。
- ② 型枠は、コンクリートの打設位置、形状、寸法に対して正しく組み立てる。
- ③ コンクリート埋め込みとなるスペーサーは鉄製、コンクリート製とする。
- ④ 型枠はコンクリート打ちに先立ち、原則として、組合の検査を受けるものとする。
- ⑤ 型枠はコンクリートが必要とする支持力を有するまで取り外してはならない。

(7) 防水工事

① 水槽防水

水槽の防水は原則としてコンクリート躯体で止水するものとし、防水剤は補助として使用する。打継場所には必要に応じて止水板を入れる。

② 水張りテスト

ア) 水張りテストは、最低 24 時間水を張って漏水箇所のないことを確認する。

イ) 地下の水槽にあつては、漏水箇所が確認されるまで埋戻し及び遮水工の施工をしてはならない。

ウ) 水張りテストの水は淡水とする。

(8) 左官工事

① モルタル

ア) 下地、下塗り及び下地処理面は清掃の上、表面を十分に湿らせてから施工する。

塗り面の早期乾燥を防止するため、必要に応じ、湿潤養生を行う。

イ) 機械、配管工事との工程の調整を行い、できるだけ機械工事等の後に、仕上げ工事を実施するよう計画する。

ウ) モルタル仕上げ工程において、機械、配管類を汚損しないよう十分に留意し、施工する。

エ) 土間及び機械基礎の仕上げモルタルは、機械類設置後施工することを原則とする。

2) 電気計装設備

(1) 電気設備

① 設備及び工事概要

ア) 本設備は施設の運転に必要な全ての電気設備及び配線工事を含むものとする。

1. 配電盤設備工事

2. 動力設備及び配線工事

3. 照明等設備及び配線工事

4. 漏水検知システム電源設備工事

5. その他電気設備工事

イ) 使用する電気設備及び機材は、第 1 章第 5 節「関係法令等の遵守」に示す規定に適合したものとするほか、下記による。

各種許認可手続きは、受注者が代行するものとし、これに要する費用は受注者の負担とする。

② 配電盤、監視盤設備

ア) 下記の盤を作業性、保守管理の容易性等を考慮して設置又は取り替えるものとする。また、盤面数、大きさ及び構造等は施設の規模、周囲の条件に適合したものとする。

1. 動力計装盤：1 式

鋼板製（S S）屋内自立式、W=1,000mm×h=2,150mm×D=500mm 程度

2. 現場操作盤：1 式

鋼板製（S U S）屋外スタンド式、W=500mm×h=1,400mm×D=250mm 程度

3. その他必要なもの：1 式

③ 動力設備

ア) 機器の運転及び制御は容易かつ確実な方式とする。電気機器類の配置は、維持管理の容易性を配慮したものとする。

イ) 停電に際し、必要なものは復電時の自動復帰回路を設ける。

ウ) 動力制御盤には必要に応じて電流計、指示計、各表示ランプ、操作スイッチ等を設け運転管理が適正に行えるよう配慮するとともに、施設内の各設備、機器類に応じて配置し、供电するものとする。

④ 動力配線工事

ア) 配線は下記を使用する。

1. 電力線 【CV ケーブル】

2. 制御線 【CVV ケーブル】

3. 接地線 【IV ケーブル】

イ) 配線工事はダクト、ラック等を用いた集中敷設方式を原則とする。なお、ダクト、ラックは屋内【SS】製、屋外【SS（亜鉛メッキ品）】製を原則とする。また、地中埋設ケーブルは電線管または可撓電線管等で保護するものとする。

ウ) 機器への配線接続は圧着端子で取り付けるとともに、ビニル被覆プリカチューブ等で保護する。

エ) 接地工事は関係法規に準拠し施工する。また必要に応じて避雷設備を設けるものとする。

オ) 電動機が水中に没する機器には漏電遮断機を設け、主幹に漏電警報器を設置する。

カ) 床等に埋設する電線管は【鋼製またはCD 管】とする。

⑤ 屋外照明設備

ア) 屋外照明は、効率的に随所に配置し、自動点滅器にて自動的に点滅するものとする。なお、灯具の選定は周辺との調和を考慮するものとする。

⑥ その他電気設備

(2) 計装設備

既設の計装盤を撤去し、動力、計装盤（レベル回路）を新設する。

撤去する既設盤のG・P表示（フロー図含む）をタッチパネルにて表示する。

本施設の運転管理は、原則として集中監視方式とし、処理効率の向上、処理の安定化、省力・省エネルギー化及び作業改善等を図るものとする。

① 計装機器

ア) 下記の計装機器を適宜計画する。

1. 液面計（超音波式）

2. レベルスイッチ

3. その他必要とする計装機器

② 中央監視システム

既設水処理施設において集中制御し、既設同様可燃ごみ処理施設中央制御室で 24 時間遠隔監視可能なシステムとする。

ア) 各機器の稼働状況、自動計測機器等を集中監視できるよう、指示、記録計等を配

置した監視システムを計画する。

- イ) 既設計装機器の表示、設定、記録及び警報をタッチパネルにて表示する。
- リ) 今回増設分の機器表示、設定、記録及び警報をタッチパネルにて表示する。
- エ) 可燃ごみ処理施設中央制御室への各項目の各種デジタル回路を設置する。
- ウ) 屋外に設置する漏水検知システムからの警報信号を可燃ごみ処理施設中央制御室へ送信するデジタル回路を追加設置する。なお、受信側である可燃ごみ処理施設中央制御室のシステム変更は含まないものとする。
- カ) 既設負荷量演算器を新設動力制御盤へ移設する。
- キ) 電送ユニットの更新

電送内容

(数値データ)

- ・ 処理水 p H
- ・ 処理水 C O D
- ・ 処理水 S S
- ・ 浸出水 p H
- ・ 浸出水 S S

(異常信号)

- ・ 薬品 レベル L
- ・ 処理水槽 レベル H
- ・ 処理施設 異常 (新規施設分を取り込む)
- ・ 処理施設 電源断

(操作信号)

- ・ 再利用水運転許可
- ・ カメラ照明 O N / O F F

③ 計装用配線、配管

- ア) 盤内配線、電送配線は計装専用ケーブルを使用する。また、サージ対策、ノイズ防止及び誘導障害対策等のために必要な保安器、シールド等を考慮する。
- イ) 配管は取り外し方向等に注意し、閉塞等が生じないように配慮する。また、振動、異常温度等の障害となるものへの対策を考慮するものとする。

3) 配管設備等

配管設備等の使用材料のうち、監督官庁または JIS 規格等の適用を受ける場合は、これらの規定に適合し、流体に適した材質のものを使用するものとし、施工及び仕様については、以下の要件を満足させるものとする。

- (1) 配管の敷設は、可能な限り集合させ、作業性、外観を配慮する。
- (2) 配管は、分解、取り外しが可能なように、適所にフランジ、ユニオン等の継手を設ける。
- (3) ポンプ、機器との接続に当たっては、保守、点検が容易な接続方法とするとともに必要に応じて防振継手を敷設する。
- (4) 埋込管、スリーブ管は強度、耐食性を考慮した材質とする。
- (5) 槽内及び腐食性箇所または点検、整備が困難な箇所の材質は耐食性材質とする。
- (6) 配管の支持・固定は容易に振動しないように、吊り金具、支持金具等を用いて、適切な間隔に支持・固定する。
- (7) 支持金具は管の伸縮、荷重に耐えうるもので、十分な支持強度を有し、必要に応じて防振構造とする。
- (8) 地中埋設に当たっては、必要に応じて外面の防食施工を行うとともに、埋設位置を表示する。
- (9) 凍結及び結露を防止するため、必要に応じて保温、防露工事を施工する。
- (10) 試料採取用コック及び水抜き用のドレンコック等を必要に応じて適所に設ける。
- (12) 主要配管及び弁類は下記の仕様を標準とする。

① 配管関係

- ア) 汚水系統：硬質塩ビ管、ステンレス管
- イ) 排水系統：硬質塩ビ管、亜鉛メッキ鋼管、排水用鋳鉄管

② 弁関係

原則として JIS10kg/cm²、または日本水道協会規格に準じた弁を使用する。
汚泥等の詰まり、腐食等を十分に考慮した形式、材質とする。

4) 塗装工事

- (1) 塗装は防食機能及び美観に十分配慮する。
- (2) 指定色（仕上色）及び塗装の品質についてはあらかじめ資料及び見本を提出して、組合の承諾を受けるものとする。
- (3) 塗装に先立ち表面の錆塵埃、油類を取り去り素地調整を十分行った後、下地塗装を 1 回以上行い、その上に 2 回以上の指定色（仕上色）塗装をする。
- (4) 下記の材料表面は塗装しない。
FRP、SUS、VP
- (5) 配管の塗装については、流体別に色別し、流れ方向、名称を明示する。

第 6 節 関連施設工事

1. 場内道路工事

1) 目的と機能

本事業における埋立地（2 期-2）に埋立廃棄物を運搬するために場内道路を設置する。
場内道路は、埋立地内に設置する道路なので、遮水シート上への施工となる。

2) 特記事項

- (1) 施工は「可茂衛生施設利用組合工事共通仕様書」及び「可児市建設工事共通仕様書」に準拠する。
- (2) 舗装工事に使うアスファルトや路盤材には溶融スラグを混入した製品を使用する。

添付資料 1. 地形・地質の概要

(1) 地形

岐阜県の地形は、北部から中部地域にかけて飛騨山地(標高 3,190m)、白山火山地(標高 2,702m)、乗鞍御岳火山地(標高 3,063m)などの高峰なる山地が連なり、中南部地域では美濃山地(標高 1,617m)、美濃高地(標高 1,000m)、南東部地域には恵那山地(標高 2,190m)、美濃三河高原(標高 500～1,000m)等の山地及び高原が広がり、これらによる面積は組合全体の 8 割を占めている。このような地形とは対照的に、ささゆりクリーンパークが立地している南部地域においては、東西に連なる東濃丘陵に属する標高 200m内外のなだらかな丘陵地帯に位置している。

また、岐阜県において主要な河川である木曾川、飛騨川及び長良川は、北部の高峰なる山岳地帯を源流として南側へ流下し、中南部の高原地帯を通過して南部の丘陵地帯へ到達した後に向きを西にかえ、南西部地域の美濃平野に入り再びその向きを南にし、伊勢湾に向けて南側へと流下する。

計画地における地形は、南部の丘陵山地(標高 250m程度)から北部の山陵部(標高 190m程度)に向けてなだらかに傾斜している。

造成前における計画地の地形は、管理事務所北側の駐車場下に下洞ため池があり、エコサイクルプラザの南側の緩斜面より、北北東の丸山地区に向けて延びる谷地形があり、谷底の標高は 140～160m程度である。また、谷底には小川が北側へ流下している。小川の縦断方向の傾斜は、下洞ため池から貯留構造物ダム軸付近まで約 4%、貯留構造物ダム軸付近から洪水調整池付近までは約 5%の緩い傾斜となっていた。また、下洞ため池東南部(可燃ごみ処理施設東側)には北西方向に傾斜する緩斜面があり、丸山地区側の平坦地形へと連続していた。

(2) 地質

本計画地域周辺の地質は、中生界白亜系後期の「苗木・上松花崗岩」、「濃飛流紋岩類」、さらに古生界石灰系から中生界ジュラ系の「美濃帯中古生層」などを基盤とし、その上位に新第三系の瑞浪層群を代表とする堆積岩や火成岩が分布している。

また、これらを開折する河川沿いには、第四系の「洪積層」及び「沖積層」が分布している。

今回、第 2 期最終処分場整備事業に伴う浸出水調整槽及び土堰堤設置位置付近で行った地質調査による地質層序を表 S. 1. 1 に示す。

表 S. 1. 1 調査地周辺の地質層序

地 質 時 代			地 層 名		記号	岩相・土質
新 生 代	第 四 紀	完 新 世	沖積層	後背湿地・谷底平野堆積物	Qa3	砂・粘土
				崖錐堆積物	Qf	礫・砂・粘土
				段丘堆積物	Qt	礫・砂・粘土
	新第三紀	中新世	瀬戸層群	土岐砂礫層	Naa	礫岩・亜炭 砂岩 泥岩
			瑞浪層群	中村累層	Nia	礫岩・亜炭 火山礫凝灰岩 砂岩・泥岩
中古 生代	ジュラ紀	美濃帯中古生層			Jma	砂岩・粘板岩・チャート・緑色岩
	～	～			Jms	砂岩優勢層
	石炭紀	上麻生ユニット			Jmc	チャート優勢層

本計画地域の基盤岩は、「美濃帯中古生層」を主とし、岐阜県と愛知県境の山地を形成し、可児市街地周辺、土岐市街の北方などに分布している。（出典：中部地方土木地質図解説書 1992 年）

また、主として石炭系～ジュラ系のチャート、粘板岩、砂岩及び輝緑凝灰岩などから成り、チャート優勢層が多くなっている。

調査地に分布する新第三系は、中新統の瑞浪層群と鮮新統の東海層群（瀬戸層群）である。東海地方の新第三系中新統の瑞浪層群は、大きく東より「岩村盆地」、「瑞浪盆地」、「可児盆地」の 3 つの盆地に分布し、今回の調査地については、可児盆地に相当する。

(3) 断層破碎帯について

建設当時、地質踏査、ボーリング調査、弾性波探査、トレンチ調査などの詳細調査が実施された。その結果、ささゆりクリーンパーク敷地内には F-1～F-3 の華立断層の「本断層」と F-4～F-5 の「派生断層」が確認されている。華立断層は、確実度Ⅱ、活動度 C の活断層であるが、活動度は比較的低いことから、特に地震動や変位に関しての対策は考慮しないものとされている。F-4 断層についても、本断層以上の対策は必要ないと考えられる。

華立断層に伴う破碎帯については、今回のボーリング調査の結果、岩質が悪く連続した破碎帯は確認されておらず、大規模な破碎帯は存在しない。

F-1～F-3 の華立断層付近のボーリング調査では明瞭な破碎帯の確認はされておらず、岩級区分に分類すると、岩質の悪い D 級岩が CL 級岩と入り混じる状態である。

したがって、第 2 期最終処分場整備事業に係る F-4 断層破碎帯は、大規模に連続する脆弱な破碎帯ではなく、部分的に脆弱な岩質を含む破碎帯と考えられる。今回調査範囲では、全て泥岩ないし泥岩を主体とした砂泥相互の部分であり、コア形状は礫状から砂状態を示すものが多く、破碎帯自体が固結している場合もあり、岩級区分では D 級岩（土砂状）であった。

表 S.1.2 電研式岩盤等級区分基準（田中）

記号	特 徴
A	きわめて新鮮なもので、造岩鉱物および粒子は風化、変質を受けていない。亀裂・節理はほとんどなく、あってもよく密着し、それらの面に沿って風化の跡は見られないもの。岩質はきわめて堅硬でハンマーによって打診すれば、澄んだ音を出す。
B	岩質堅硬で開口した（たとえ 1 mm でも）亀裂あるいは節理はなく、よく密着している。ただし造岩鉱物および粒子は部分的に多少風化・変質が見られる。ハンマーによって打診すれば、澄んだ音を出す。
C _H	造岩鉱物および粒子は石英を除けば風化作用を受けてはいるが、岩質は比較的堅硬である。一般に褐鉄鉱などに汚染せられ、節理あるいは亀裂間の粘着力はわずかに減少しており、ハンマーの強打によって割れ目に沿って岩塊がはく脱し、はく脱面には粘土物質の薄層が残留することがある。ハンマーによって打診すれば、少し濁った音を出す。
C _M	造岩鉱物および粒子は石英を除けば風化作用を受けて多少軟質化しており、岩質も多少軟らかくなっている。節理あるいは亀裂間の粘着力は多少減少しており、ハンマーの普通程度の打撃によって割れ目に沿って岩塊がはく脱し、はく脱面には粘土質物質の層が残留することがある。ハンマーによって打診すれば、多少濁った音を出す。
C _L	造岩鉱物および粒子は風化作用を受けて軟質化しており、岩質も軟らかくなっている。節理あるいは亀裂間の粘着力は減少しており、ハンマーの軽打によって割れ目に沿って岩塊がはく脱し、はく脱面には粘土質物質が残留する。ハンマーによって打診すれば、濁った音を出す。
D	造岩鉱物および粒子は風化作用を受けて著しく軟質化しており、岩質も著しく軟らかい。節理あるいは亀裂間の粘着力はほとんどなく、ハンマーによってわずかな打撃を与えるだけで崩れ落ちる。はく脱面には粘土質物質が残留する。ハンマーによって打診すれば、著しく濁った音を出す。

（ 岩盤工体系系[1] 岩盤分類とその適用 -土木工学社、平成元年 7 月、40P ）

(4) 構造物と支持層

今回調査は図S. 1. 1に示す6地点にて行い、H23-1～H23-3孔は浸出水調整施設及び浸出水集水ピット計画位置に、H23-4～H23-6孔は第2期と第3期の区画堤計画位置にて行った。

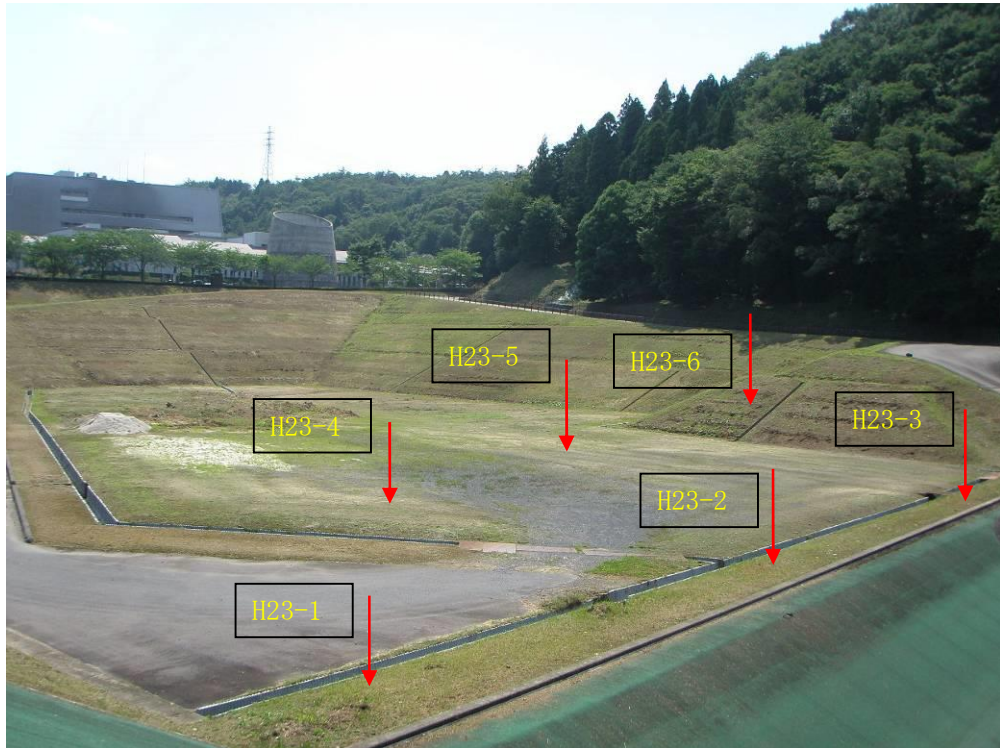


図 S. 1. 1 今回調査地点

ボーリング調査の結果、H23-1～H23-2孔及びH23-4～H23-5孔の間は新生代新第三紀中新世瑞浪層群に属する風化火山礫凝灰岩の切土部であり、この部分は直接基礎が可能である。

一方、H23-2～H23-3孔及びH23-5～H23-6孔の区間は、旧河川部にあたり埋め立てられた盛土区間となっており、基本は緩い地層と考えられることから、地盤改良等による安定した支持基盤構築が必須である。

また、浸出水調整施設は、現場打ちよりも構造物の荷重が小さくなり、工期短縮、安定した品質確保等の利点からプレキャスト製品を採用することで当該計画地には適しているものと判断する。

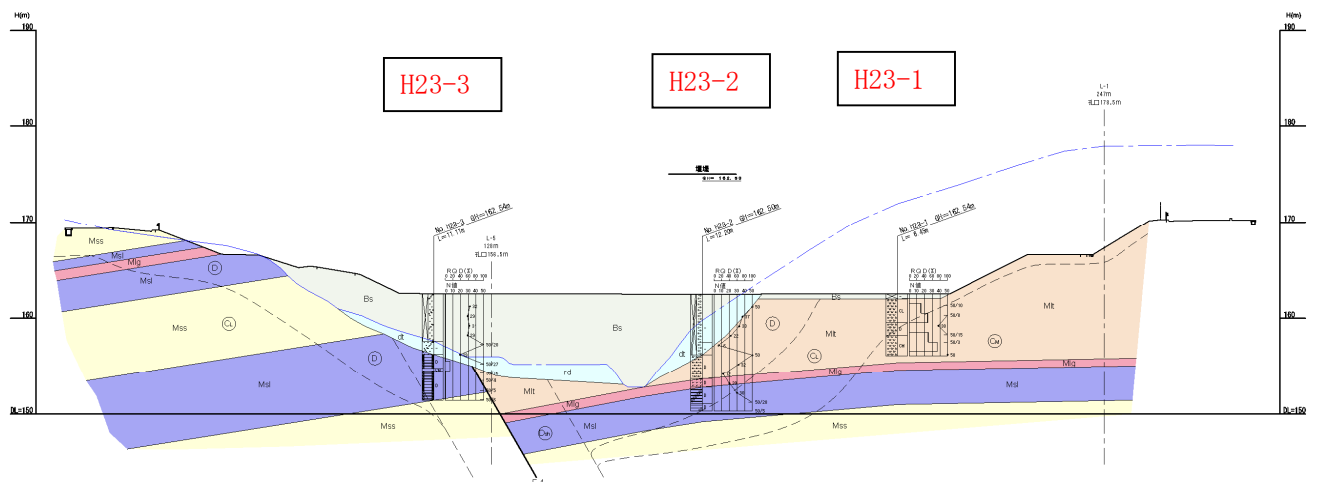


図 S. 1. 2 H23-1～H23-3 孔地質想定断面図

(5) 土質定数

今回の地質調査結果よる各地層の設計用土質定数を表 S. 1. 3 に示す。

表 S. 1. 3 各地層の設計用土質定数

地区名	ささゆりクリーンパーク第2期最終処分場整備事業に伴う基本設計等業務委託							
地層名	盛土	河床堆積物	崖錐堆積物	瑞浪層群				単位
地層記号	Bs	rd	dt					—
土質・岩級	砂質土・礫質土	砂質土・礫質土	砂質土・礫質土	破碎帯	D級岩	CL級岩	CM級岩	—
設計N値	10	14	20	100	40	—	—	—
単位体積重量	18.0	19.0	19.0	19.0	18.0	19.0	20.0	kN/cm ³
粘着力:C	10	0	0	500	240	1000	2000	kN/m ²
せん断抵抗角:φ	20	25	25	20	20	20	25	度
変形係数:E	10	10	15	100	50	250	500	MN/m ²

* 1kg f / cm² = 100kN/m²

添付資料 2. ボーリング柱状図

J A C I C様式Ge101

ボーリングNo.								
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

シート No.

[illegible]

中外テクノス株式会社

J A C I C 様式 Ge 1 0 1

ボーリングNo.									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

シート No.

[illegible]

中外テクノス株式会社

調 査 名 ささゆりクリーンパーク第2期最終処分場整備事業に伴う基本設計等業務委託

事業・工事名

シート No.

ボーリング名	No H23-3		調査位置		岐阜県可児市塩河 8 2 5 番地				北 緯		35° 22' 32.98″													
発 注 機 関	可茂衛生施設利用組合					調査期間		平成24年7月25日～平成24年7月26日			東 経		137° 2' 10.83″											
調 査 業 者 名	中外テクノス株式会社 052-739-3700			主 技 術 者		岡崎 昇		管 理 技 術 者		松岡 巨恒		コア鑑定者		北原 博道		ボーリング責任者		鈴木 隆弘						
孔 口 標 高	T. P. 162.54m		角		180° 上 下 90° 0°		方 向		270° 西 北 0° 東 90° 180° 南		地盤勾配		鉛直 90°		水平 0°		使用機種		試 錐 機		扶桑工業KR-50型			
総掘進長	11.11m		度														エンジン		ヤンマーNS90		ポン プ		扶桑工業V-6型	

[illegible]

J A C I C様式Ge101

[illegible]

シート No.

[illegible]

中外テクノス株式会社

J A C I C様式Ge 1 0 1

ボーリングNo.									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

シート No.

標高	深度	柱状図	岩種区分	色	硬軟調	割れ目の形状	変質	地質	地質	コア採取率 × (%) 最大コア長 — . — c m R Q D [%]	岩級区分	孔内水位 (m) / 測定月日	(標準貫入) 試験		原位置試験 (室内試験)	掘進状況															
													(N 値—深度) 図	掘進		掘進速度 (cm / 時)	孔径 mm / 孔壁保護	コアチューブ / ビット	給圧 (MPa)	回転数 (rpm)	送水圧 (MPa)	送水量 (l / 分)	排水量 (l / 分)								
(m)	(m)	(m)	図	分	調	軟	化	質	事	0	50	100	分	値	0	10	20	30	40	50	掘進	掘進速度 (cm / 時)	孔径 mm / 孔壁保護	コアチューブ / ビット	給圧 (MPa)	回転数 (rpm)	送水圧 (MPa)	送水量 (l / 分)	排水量 (l / 分)		
161.66	0.50				-	V	-	-	礫混じり砂～シルト混じり砂の盛土。 φ1～10cm程度までの亜角礫～亜円礫を混じる。 上部の0.6mまでは礫が多く含まれる。 泥岩礫の他、美濃帯の硬質礫が含まれる。	50													1.15 8-2 1.43	150	ケーシング	シングルメタルクラウン					
160.16	2.00		盛土 RS	褐灰	-	VI	-	-	礫混じり～砂混じりシルトの盛土、細粒分が多くなる。 含水量中位で、粘性性が認められる。 亜角礫の砂岩やチャートなどの硬質礫を含む。	50												5-1 三軸 2.50	300				30.0	60	0.0	0	0
158.56	3.60		盛土 RS	褐灰	-	VII	-	-		50											K 値	140									
158.16	4.00				B	III	b	γ	I	50	CM										貫入不能	120	86			30.0	60	0.0	0	0	
157.06	5.10		玉石 B	灰	B	I	a	α	I	50	CH										貫入不能	120									
154.86	7.30								玉石混じり砂礫の盛土ないし河床堆積物。 不均質である。 φ10～20cmの砂岩、凝灰岩などの新鮮な玉石を混じえる。 美濃帯の硬質砂岩も含まれる。	50													200								
152.86	9.30		盛土 RS	褐灰	-	VI	-	-	マトリックスはシルト混じり砂、粒度分布は良好。 含水量中位。	50												貫入不能	300				15.0	180	0.1	20	18
149.16	13.00		泥岩等の互層 A1	暗緑灰	D	V	c	γ	I	50	D											100									
147.16	15.00		泥岩等の互層 A1	暗緑灰	D	IV	c	γ	I	50	D											120	66			15.0	160	0.1	13	10	

中外テクノス株式会社

J A C I C様式Ge101

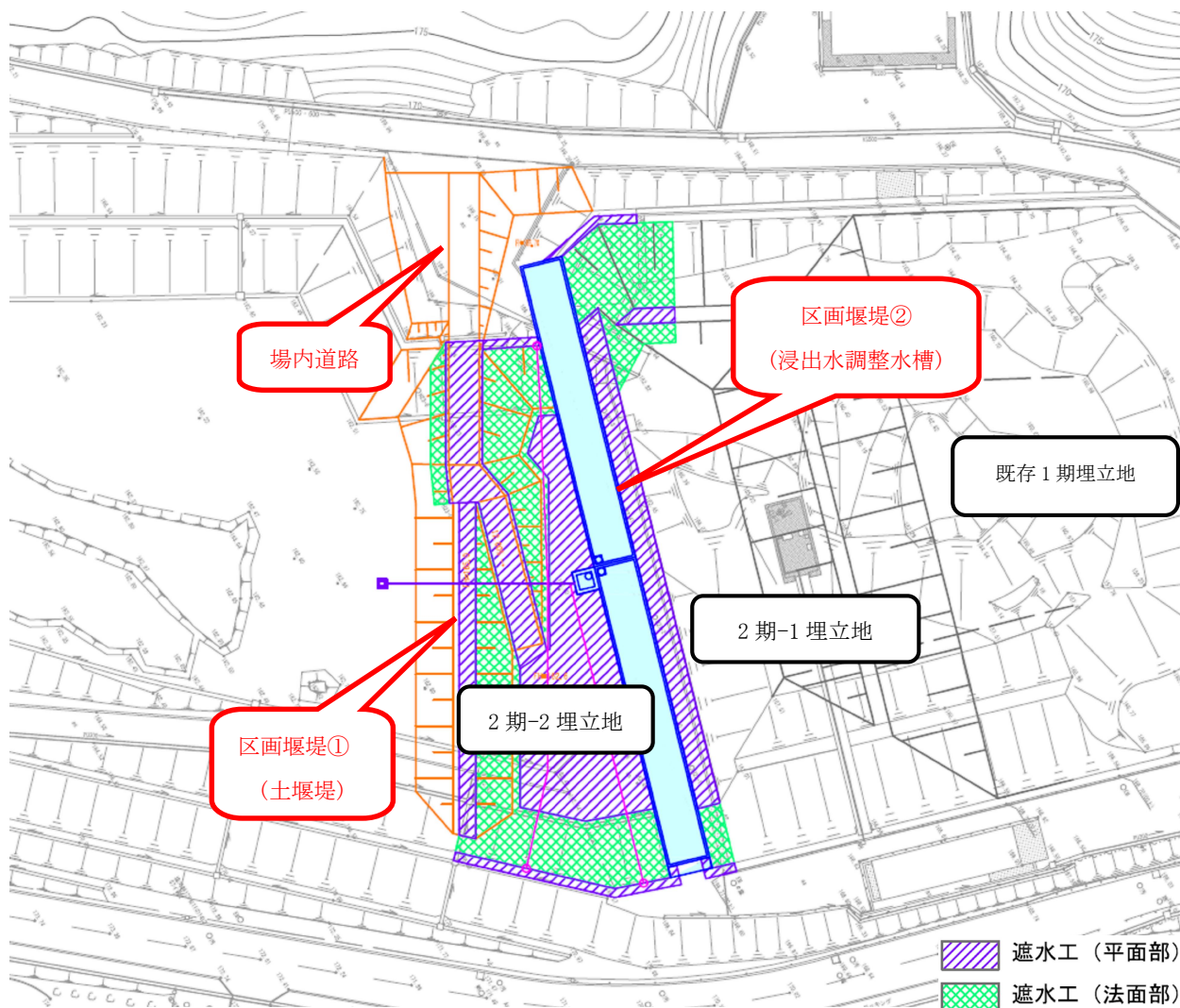
[illegible]

シート No.

[illegible]

中外テクノス株式会社

添付資料－3 配置計画図



第2期最終処分場計画平面図

ささゆりクリーンパーク第2期最終処分場整備事業

可茂衛生施設利用組合

ささゆりクリーンパーク第2期最終処分場整備事業 内 訳 書

費 目	工 種	種 別	細 別	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	特殊製品	摘 要
本工事費										
	準備工事				式	1				1号明細書
	土工事				式	1				2号明細書
	法面工事				式	1				3号明細書
	道路工事				式	1				4号明細書
	雨水排水工事				式	1				5号明細書
	浸出水集排水工事				式	1				6号明細書
	浸出水調整槽工事				式	1				7号明細書
	浸出水機械設備工事				式	1				18号明細書
	遮水工事				式	1				8号明細書
	漏水検知システム工事				式	1				
	地下水集排水工事				式	1				9号明細書
	取壊撤去工事				式	1				10号明細書
	小計									

ささゆりクリーンパーク第2期最終処分場整備事業 内 訳 書

費 目	工 種	種 別	細 別	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	特殊製品	摘 要
直接工事費										
	運 搬 費	率計算			式	1				
		積上計算			式	1				
		合計			式	1				
	準 備 費	費用			式	1				
		工費			式	1				
		合計								
	技術管理費				式	1				
	営繕損料				式	1				
	労務者輸送費				式	1				
	安 全 費				式	1				
	環境対策費				式	1				
共通仮設費										

ささゆりクリーンパーク第2期最終処分場整備事業 内 訳 書

費 目	工 種	種 別	細 別	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	特殊製品	摘 要
特殊製品費 ×1/2 D										
純工事費 E										
現場管理費										
工事原価										
一般管理費										
工事価格										
消費税 相当額										8.0%
工 事 費										

第 1 号 明 細 書								
準 備 工				一式当り				
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
除 草		m2	2,300					単第 001 表
小 計								

第 2 号 明 細 書			土 工		一式当り			
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
切 土	土 砂	m3	310					単第 002 表
〃	軟 岩	m3	70					単第 005 表
区 画 堤 盛 土	流 用 土	m3	1,300					単第 006 表
構 造 物 掘 削	土 砂	m3	1,300					単第 008 表
〃	軟 岩	m3	920					単第 005 表
構 造 物 埋 戻	埋 戻 C	m3	620					単第 007 表
作 業 土 工	床 掘 土 砂	m3	440					単第 008 表
	埋 戻 D	m3	260					単第 009 表
残 土 処 分		m3	870					単第 010 表
基 面 整 正	土 砂	m2	140					単第 011 表
小 計								

第 3 号 明 細 書 法 面 工 一式当り								
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
法 面 整 形		m2	490					単第 012 表
法 面 保 護	植 生 シ ー ト	m2	490					単第 013 表
小 計								

第 4 号 明 細 書		搬 入 路 工			一式当り			
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
搬 入 路 舗 装	表 層 工 t=5cm	m2	197					単第 014 表
〃	路 盤 工 t=15cm	m2	203					単第 015 表
埋 戻 し コ ン ク リ ー ト ①		m	20					単第 016 表
埋 戻 し コ ン ク リ ー ト ②		m	20					単第 017 表
路 肩 コ ン ク リ ー ト		m	44					単第 065 表
小 計								

第 5 号 明 細 書 雨 水 排 水 工 一式当り								
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
既 設 水 路 敷 設 替 え	B500-H500	m	17					単第 018 表
排 水 路 PU-300 ・ 300		m	10					単第 019 表
法 面 豎 排 水 路	B300-H200	m	19					単第 026 表
管 渠 開 口 閉 塞 部	φ 600	か所	1					単第 027 表
集 水 枥	G1-B500-L500-H700	か所	1					単第 028 表
〃	G1-B700-L700-H700	か所	2					単第 029 表
小 段 集 水 枥	B500-L500-H500	か所	2					単第 030 表
小 計								

第 6 号 明 細 書 浸 出 水 集 排 水 工 一式当り								
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
浸 出 水 集 排 水 管	幹 線 ・ 無 孔 管	m	17					単第 033 表
	支 線 ・ 有 孔 管	m	86					単第 035 表
	法 面 部	m	26					単第 036 表
	ガ ス 抜 き 口	か所	3					単第 037 表
	接 合 枿	か所	1					単第 043 表
小 計								

第 7 号 明 細 書 浸 出 水 調 整 槽 工 一式当り								
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
調 整 槽 本 体		式	1					11 号明細書
調整槽基礎コンクリート		式	1					12 号明細書
取 水 槽		基	1					単第 045 表
置 換 え 基 礎		m3	418					単第 046 表
基 礎 砕 石	t=20cm	m2	225					単第 025 表
転 落 防 止 柵		m	160					単第 047 表
小 型 重 力 式 擁 壁	h=1.20m	m	3					単第 048 表
小 計								

第 8 号 明 細 書			遮 水 工			一式当り		
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
高密度ポリエチレン遮水シート								
	平 面 部	m3	201					
	底 面 部	m3	478					
	道 路 部	m3	207					
	法 面 部	m3	709					
	調 整 槽 縦 壁 部	m3	380					
アスファルト遮水シート								
	平 面 部	m3	245					
	法 面 部	m3	247					
	調 整 槽 縦 壁 部	m3	372					
	頂 部 固 定 工	m	249					
シ ー ト 固 定 工	タ イ プ -1	m	130					単第 049 表
〃	タ イ プ -2	m	75					単第 050 表
シ ー ト 保 護 砂		m3	248					単第 051 表
小 計								

第 9 号 明 細 書										地 下 排 水 工										一式当り									
名 称				規 格				単位		数 量		単 価		特殊製品 単価		金 額		特殊製品		摘 要									
地 下 排 水 管				幹 線 φ 300				m		83										単第 054 表									
〃				支																									

第 10 号 明 細 書			取 壊 し 撤 去 工			一式当り		
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
アスファルト舗装取壊し	t=5cm	m2	516					単第 056 表
ア ス カ ー ブ 取 壊 し		m	42					単第 057 表
舗 装 カ ッ タ ー 切 断		m	27					単第 058 表
スチールコルゲートフリユーム撤去	350	m	15					単第 059 表
〃	500	m	111					単第 059 表
ガ ー ド パ イ プ 撤 去	H=800	m	14					単第 060 表
コ ン ク リ ー ト 取 壊 し	無 筋	m3	8					単第 061 表
ア ス フ ァ ル ト 殻 処 分		t	64					
コ ン ク リ ー ト 殻 処 分		t	19					
金 属 類 処 分		式	1					
小 計								

第 11 号 明 細 書			調 整 槽 本 体			一式当り		
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
ボックスカルバート据付工		式	1					13 号明細書
縦 連 結 工		式	1					14 号明細書
上 下 連 結 工		式	1					15 号明細書
端 版 据 付 工		式	1					16 号明細書
横 引 き 工 法		式	1					17 号明細書
単管足場設置・撤去	安 全 ネ ッ ト 不 要	掛m2	1,755					単第 101 表
プレキャストボックスカルバート（ピット部）	B1200×H1200×L900 T-25	本	2					
小 計								

第 12 号 明 細 書			基 礎 コ ン ク リ ー ト			一式当り		
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
無筋・鉄筋構造物コ ンクリートポンプ車 打	18-8-40BB無筋構造物 10 m ³ 以上 300 m ³ 未 満	m ³	118					単第 102 表
均し基礎コンクリー ト 型 枠 工		m ²	44					単第 103 表
鉄筋工（太径鉄筋含 む）（加工・組立）	SD345・D13 一般構造物 10t 以上 夜間無 トンネル無	t	4					単第 104 表
鉄筋工（太径鉄筋含 む）（加工・組立）	SD345・D16～D25 一般構造物 10t 以上 夜間無 トンネル無	t	6					単第 105 表
グラウト材 低粘性 型	GF-1700N	m ³	14					

第 13 号 明 細 書			ボックスカルバート据付 工			一式当り		
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
プレキャストボックスカル バ ー ト	2 分割 PC縦 B5000× H5000×L1200 遮水シー ト 用 固 定 治 具 付	本	64					
プレキャストボックスカル バート(ピット・マンホール開 口 付)	2 分割 PC縦 B5000× H5000×L1200 遮水シー ト 用 固 定 治 具 付	本	4					
ボックスカルバート据付	据付 1.2m/個 W=20t/ 組	m	82					単第 106 表
鑄 鉄 製 マ ン ホ ー ル 蓋	T-25 φ 600	枚	2					
ス テ ッ プ	足 掛 け 幅 300	組	34					
小 計								

第 14 号 明 細 書			縦 連 結 工			一式当り		
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
縦 締 め PC 鋼 材	材 料 費	式	1					単第 107 表
無 収 縮 材 料 費	太平洋プレユーロックス	m3	1					単第 108 表
水 膨 脹 ゴ ム	20 × 20 材 料 費	m	2,996					
弾 性 シ ー リ ン グ 材 材 工		m	1,351					
小 計								

第 15 号 明 細 書			上 下 連 結 工			一式当り		
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
PC 鋼 棒	SBPR1080/1230 φ 32	k g	7,260					
PC 用 定 着 装 置	普通鋼棒 後付 φ 32	組	408					
上 下 連 結 工 労 務		本	408					単第 109 表
無 収 縮 材 料 費	太平洋プレユーロックス	m3	10					単第 110 表
水 膨 脹 ゴ ム	20 × 20 材 料 費	m	326					
弾 性 シ ー リ ン グ 材 材 工		m	163					
エポキシ系接着剤材料費		式	1					
小 計								

第 16 号 明 細 書			端 版 据 付 工			一式当り		
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
プレキャスト端版 上部用 透 水 シ ー ト 固 定 冶 具 付	B5600 × H1400 × T300	本	2					
プレキャスト端版 下部用	B5600 × H1400 × T300	本	4					
プレキャスト端版 中間部用	B5600 × H1400 × T300	本	8					
プレキャスト端版 上部用 透 水 シ ー ト 固 定 冶 具 付	B5600×H1400× T300 開 口 1000 × 300	本	2					
水 膨 脹 ゴ ム	20 × 20 材 料 費	m	120					
弾 性 シ ー リ ン グ 材 材 工		m	60					
無 収 縮 材 料 費	太平洋プレユーロックス	m3	0.11					単第 110 表
全 ネ ジ ボ ル ト	M24 L=320 防 錆 処 理	本	72					
ナ ッ ト 、 ワ ッ シ ャ ー	M24 防 錆 処 理	組	72					
ア ン カ ー プ レ ー ト	70×70×14 防 錆 処 理	本	72					
小 計								

第 17 号 明 細 書		横 引 き 工 法			一式当り			
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
横 引 き 工 労 務		m	4					
横 引 き 工 軌 道		m	4					
小 計								

第 18 号 明 細 書			浸出水機械設備工事			一式当り		
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
機 械 設 備 工 事		式	1					19号明細書
配 管 工 事		式	1					20号明細書
配 管 土 工 事		式	1					21号明細書
制 御 盤 ・ 計 装 機 器 類 工		式	1					22号明細書
電 気 工 事		式	1					23号明細書
電 気 土 工 事		式	1					24号明細書
小 計								

第 19 号 明 細 書

機 械 設 備 工 事

一式当り

名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
取 水 ポ ン プ	水中汚水汚物ポンプ 65A×0.34m3分×8m×1.5kw	基	2					
移 送 ポ ン プ No1	水中汚水汚物ポンプ 65A×0.052m3分×8m×1.5kw	基	1					
移 送 ポ ン プ No2	水中汚水汚物ポンプ 65A×0.052m3分×8m×1.5kw	基	1					
機 械 据 付 工 事	機 械 設 備 据 付 工	人	3.00					
	普 通 作 業 員	人	1.00					
小 計								

第 20 号 明 細 書			配 管 工 事			一式当り			
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要	
汚 水 管	HIVP65 Φ 屋 内	m	27						
	同 上 付 属 品	式	1						
汚 水 管	HIVP65 Φ 埋 設	m	116						
	同 上 付 属 品	式	1						
汚 水 管	SGPW65A	m	141						
	同 上 付 属 品	式	1						
弁 類	PVC 仕 切 弁 65 Φ	ヶ	4						
弁 類	PVC 逆 仕 弁 65 Φ	ヶ	4						
弁 類	FC 仕 切 弁 65A	ヶ	8						
弁 類	フレキシブル継手 65A	ヶ	1						
コ ア 抜 き	150 Φ	箇所	8						
配 管 工 事 費		人	71.00						
ラ ッ キ ン グ	ホ [○] リスチレンフォーム保温筒+SUS ラ ッ キ ン ク [△] 65A	m	148						
小 計									

第 21 号 明 細 書			配 管 土 工 事			一式当り		
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
掘 削 工 事		m3	37					単第 008 表
舗 装 工 事	As t=50mm	m2	29					単第 014 表
上 層 路 盤	粒度調整碎石 t=100	m2	29					単第 062 表
下 層 路 盤	再生クラッシャーラン t =100	m2	26					単第 063 表
埋 戻 工	埋戻し C	m3	13					単第 007 表
砂 敷 工	スラグ使用	m3	9					単第 064 表
床 付		m2	40					単第 011 表
残 土 処 分	場内処分	m3	24					単第 010 表
ア ス フ ァ ル ト カ ッ ト	t<150mm	m	115					単第 058 表
埋 設 表 示 シ ー ト	W=150	m	57					
小 計								

第 22 号 明 細 書

制御盤・計装機器類工

一式当り

名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
動 力 計 装 盤	屋 内 自 立 式	面	1					
現 場 操 作 盤	屋 外 ス タ ン ド 式	面	1					
水 位 計	超 音 波 式 水 位 計 取 り 付 け 付 属 品 含 む	台	3					
電 工		人	8.00					
技 術 者		人	3.50					
小 計								

第 23 号 明 細 書			電 気 工 事			一式当り		
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
電 線 管	54mm	m	41					
電 線 管	28mm	m	136					
電 線 管	22mm	m	28					
同 上 付 属 材		式	1					
FEP	50mm	m	30					
FEP	30mm	m	90					
同 上 付 属 材		式	1					
電 線	600V CV3.5Sq-4C	m	464					
電 線	600V CV3.5Sq-3C	m	173					
電 線	600V CVV2Sq-20C	m	88					
電 線	600V CVVS2Sq-3C	m	276					
プ ル ボ ッ ク ス	屋 外 WP 150 □ × 150	個	2					
プ ル ボ ッ ク ス	屋 外 WP 200 □ × 150	個	1					
プ ル ボ ッ ク ス	屋 外 WP 300 □ × 300	個	4					
外 灯	T-150	基	1					
電 気 工 事 費		人	62.00					
小 計								

第 24 号 明 細 書			電 気 土 工 事			一式当り		
名 称	規 格	単位	数 量	単 価	特殊製品 単価	金 額	特殊製品	摘 要
掘 削 工 事		m3	17					単第 008 表
舗 装 工 事	As t=50mm	m2	63					単第 014 表
上 層 路 盤	粒度調整碎石 t=100	m2	63					単第 062 表
下 層 路 盤	再生クラッシャーラン t =100	m2	57					単第 063 表
埋 戻 工	埋戻し C	m3	6					単第 007 表
砂 敷 工	スラグ使用	m3	4					単第 064 表
床 付		m2	17					単第 011 表
残 土 処 分	場内処分	m3	11					単第 010 表
ア ス フ ァ ル ト カ ッ ト	t<150mm	m	58					単第 058 表
埋 設 表 示 シ ー ト	W=150	m	29					
小 計								

単価一覧表

番号	名称	規格1	規格2	規格3	単位	単価	特殊製品費単価	摘要
単第 001	表 総合歩掛（除草、人力集草、積込・荷卸）	タノンプロトラック	肩掛式（カット径255mm 梱包 無し		1㎡			
単第 002	表 ハックホリ掘削積込 地山の掘削積込	排出ガス対策型第2次）クローラ型山積0.8坪積0.6㎡3	砂、砂質土、レキ質土、粘性土 障害無し		1㎡3			
単第 003	表 オープンカット	大型フレーカ掘削（I）	軟岩		1㎡3			
単第 004	表 ハックホリ掘削積込 ルースな状態の積込	排出ガス対策型第1次）クローラ型山積0.45坪積0.35㎡3	岩塊・玉石、岩（破碎）		1㎡3			
単第 005	表 構造物掘削	軟岩			1㎡3			
単第 006	表 フルトーサ敷均し締固め	排出ガス対策型第1次基準値）普通15級	路体・築堤 標準		1㎡3			
単第 007	表 埋戻工	埋戻幅 1m≦W1<4m	埋戻種別C		1㎡3			
単第 008	表 ハックホリ掘削積込 床掘	排出ガス対策型第1次）クローラ型山積0.45坪積0.35㎡3	砂、砂質土、レキ質土、粘性土 障害無し		1㎡3			
単第 009	表 埋戻工	埋戻幅 W1<1m	埋戻種別D		1㎡3			
単第 010	表 タノンプロトラック運搬（積級）	BH 排出ガス対策型第2次）クローラ型山積0.8坪積0.6㎡3	土砂 DI区間無し 運搬距離0.3km以下		1㎡3			
単第 011	表 ハックホリ掘削積込	基面整正	床付面の整正		1㎡2			
単第 012	表 盛土法面整形工	機械施工 ハックホリ築立（土羽）整形	レキ質土・砂及び砂質土・粘性土		1㎡2			
単第 013	表 法面保護工	植生シート	肥料袋無 標準品		1㎡2			
単第 014	表 アスファルト舗装工（機械施工）	車道・路肩 t=5cm	施工幅 1.4m≦b≦3.0m	As混合物 密粒度Asコ20 A乳剤	1㎡2			
単第 015	表 路盤工	車道	路盤工 t=150	再生道路用碎石 再生クラッシャーRC40-0	1㎡2			
単第 016	表 埋戻しコンクリート工①				1㎡			
単第 017	表 埋戻しコンクリート工②				1㎡			
単第 018	表 既設水路敷設替え	スチールコルゲートブリューム500			1㎡			
単第 019	表 排水路 B300-H300	PU300B			1㎡			
単第 020	表 コンクリート打設工 クレーン車打設	小型構造物	トラックレール油圧伸縮シフト型16t吊	レディーミクストコンク(高炉) 18-8-40種B	1㎡3			
単第 021	表 コンクリート打設工 養生工	一般養生	小型		1㎡3			
単第 022	表 型枠工	均し基盤コンクリート型枠 製作・設置・撤去			1㎡2			
単第 023	表 型枠工	一般型枠の製作・設置・撤去	小型構造物		1㎡2			
単第 024	表 基礎砕石工	再生クラッシャーRC40-0	t=150		1㎡2			
単第 025	表 基礎砕石工	再生クラッシャーRC40-0	t=200		1㎡2			
単第 026	表 堅排水路				1㎡			
単第 027	表 管渠開口部閉塞				1か所			
単第 028	表 集水桝	G1-B500-L500-H700			1か所			
単第 029	表 集水桝	G1-B700-L700-H900			1か所			
単第 030	表 小段集水桝	B500-L500-H500			1か所			
単第 031	表 暗渠排水管敷設工	450~600mm	波状管	ハウエル管 呼径500 R30	1㎡			
単第 032	表 フィルター材敷設工			割栗石	1㎡3			
単第 033	表 浸出水集排水管	幹線	無孔管 D500		1㎡			
単第 034	表 暗渠排水管敷設工	200~400mm	波状管(継手材料無)	高密度ポリエチレン呼径200ダブル構造	1㎡			
単第 035	表 浸出水集排水管	支線	有孔管 D200		1㎡			
単第 036	表 浸出水集水管	法面部	有孔管 D200		1㎡			
単第 037	表 ガス抜き口				1か所			
単第 038	表 コンクリート打設工 コンクリートポンプ車打設	鉄筋構造物	日打設量 10以上300㎡未満	レディーミクストコンク(高炉) 24-8-25種B	1㎡3			
単第 039	表 コンクリート打設工 養生工	一般養生	鉄筋		1㎡3			
単第 040	表 型枠工	一般型枠の製作・設置・撤去	無筋・鉄筋構造物		1㎡2			
単第 041	表 足場工	手摺先行型枠組足場	安全ネット有り		1㎡2			
単第 042	表 支保工	ハイパスポート支保工	40kN/㎡以下 (t≦120cm)		1空㎡3			
単第 043	表 浸出水排水管（幹線）接合桝				1か所			
単第 044	表 コンクリート打設工 人力打設	無筋構造物	人力運搬無し	レディーミクストコンク(高炉) 18-8-25種B	1㎡3			
単第 045	表 浸出水取水槽（集水ピット）				1か所			

単第 046	表	置換え基礎工（基礎砕石工）	再生クラッシャRC40-0	t=300		1m3			
単第 047	表	転落防止柵	ビーム式 h=1100	ベースプレート式		1m			
単第 048	表	小型重力式擁壁工	H=1.20m			1m			
単第 049	表	シート固定工	タイプ-1			1m			
単第 050	表	シート固定工	タイプ-2			1m			
単第 051	表	シート保護砂 3t級ﾌﾟﾙﾄﾞｰｻﾞ敷均し	排出ｶﾞｽ対策型第1次基準値）3級	施工幅員 2.5≦W<4.0		1m3			
単第 052	表	暗渠排水管敷設工	200～400mm	波状管(継手材料無)	高密度ﾎﾟﾘｴﾋﾚ呼径300ﾀﾞﾌﾞﾙ構造	1m			
単第 053	表	ﾌｨﾙﾀｰ材敷設工			再生道路用砕石 再生クラッシャRC40-0	1m3			
単第 054	表	地下排水工	幹線	D300		1m			
単第 055	表	地下排水工	支線	D200		1m			
単第 056	表	舗装版破碎工 アスファルト舗装	直接掘削積込ﾊﾞｯｸｸﾗｯｼ0.45(0.35)B	舗装版厚 10cm以下		1m2			
単第 057	表	アスカープ取壊し(舗装版破碎工 アスファルト舗装)	直接掘削積込ﾊﾞｯｸｸﾗｯｼ0.45(0.35)B	舗装版厚 10cm超え15cm以下		1m			
単第 058	表	舗装版切断工(自走式)	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	舗装版厚 15cm以下	ｺﾝｸﾘｰﾄｶｯﾀﾌﾟﾚｰﾄ2ｼﾝﾁ(56cm)	1m			
単第 059	表	既設水路撤去	ｽﾁｰﾙｺﾙｹｰﾄﾌﾘｭｰﾑ350/500			1m			
単第 060	表	ガードパイプ撤去	土中たて込み			1m			
単第 061	表	コンクリート取壊し	無筋	機械施工		1m3			
単第 062	表	路盤工	車道	路盤工 t=100	道路用砕石 粒度調整砕石C40-0	1m2			
単第 063	表	路盤工	車道	路盤工 t=100	再生道路用砕石 再生クラッシャRC40-0	1m2			
単第 064	表	砂基礎工	スラグ使用	人力施工		1m3			
単第 065	表	路肩コンクリート				1m			

単 価 表

名 称	総合歩掛（除草、人力集草、積込・荷卸）
規格1	ダンプトラック
規格2	肩掛式（カット径 255mm） 梱包 無し
規格3	

県 名	岐阜県
地 域	多治見

単第 001 表

1,000 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
運転手(特殊)	人				
特殊作業員	人				
普通作業員	人				
草刈機損料	日				
諸雑費	%				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	バックホ掘削積込 地山の掘削積込
規格1	排出ガス対策型(第2次) クローラ型 山積0.8(平積0.6)m3
規格2	砂、砂質土、礫質土、粘性土 障害無し
規格3	

県 名	岐阜県
地 域	多治見

単第 002 表

100 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
バックホ運転費	日				
諸雑費	式				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	オープンカット
規格1	大型ブレイカ掘削（Ⅰ）
規格2	軟岩
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 003 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
大型ブレイカ運転費	日				
諸雑費	%				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	バックホ掘削積込 ルーズな状態の積込
規格1	排出ガス対策型(第1次) クローラ型 山積0.45(平積0.35) m3
規格2	岩塊・玉石、岩 (破碎)
規格3	

県 名	岐阜県
地 域	多治見

単第 004 表

100 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
バックホ運転費	日				
諸雑費	式				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	構造物掘削
規格1	軟岩
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 005 表

100 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
大型ブレーカー掘削(Ⅰ)	m3	100.000			単第 003 表
バックホー積込	m3	130.000			単第 004 表
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	ブルドーザ敷均し締固め
規格1	排出ガス対策型(第1次基準値) 普通15t級
規格2	路体・築堤 標準
規格3	

県 名	岐阜県
地 域	多治見

単第 006 表

100 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
ブルドーザ運転費	日				
普通作業員	人				
諸雑費	式				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	埋戻工
規格1	埋戻幅 1m≦W1<4m
規格2	埋戻種別C
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 007 表

100 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				
バックホー運転費	hr				
振動ローザ運転費	日				
タンパ 締固め工	m3	100.000			
諸雑費	式				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	バックホ掘削積込 床掘
規格1	排出ガス対策型(第1次) クローラ型 山積0.45(平積0.35)m3
規格2	砂、砂質土、礫質土、粘性土 障害無し
規格3	

県 名	岐阜県
地 域	多治見

単第 008 表

100 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
バックホ運転費	日				
普通作業員	人				
諸雑費	式				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	埋戻工
規格1	埋戻幅 W1<1m
規格2	埋戻種別D
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 009 表

100 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				
バックホ運転費	hr				
クハ° 締固め工	m3	100.000			
諸雑費	式				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	ダンプトラック運搬（10t積級）
規格1	BH 排出ガス対策型（第2次）クローラ型 山積0.8(平積0.6)m3
規格2	土砂 DID区間無し 運搬距離0.3km以下
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 010 表

100 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
ダンプトラック運転費	日				
諸雑費	式				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	バックホ掘削積込
規格1	基面整正
規格2	床付面の整正
規格3	

県 名	岐阜県
地 域	多治見

単第 011 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				
諸雑費	式				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	盛土法面整形工
規格1	機械施工 バックホウ築立（土羽）整形
規格2	好質土・砂及び砂質土・粘性土
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 012 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
普通作業員	人				
バックホウ運転費	hr				
諸雑費	式				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	法面保護工
規格1	植生シート
規格2	肥料袋無 標準品
規格3	

県 名	岐阜県
地 域	多治見

単第 013 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
植生シート工	m2	100.000			
施工規模割増500m2未満	%				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	アスファルト舗装工（機械施工）
規格1	車道・路肩 t=5cm
規格2	施工幅 1.4m≦b≦3.0m
規格3	As混合物 密粒度アスコン20 As乳剤

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 014 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
特殊作業員	人				
普通作業員	人				
アスファルト混合物	t	12.573			
アスファルト乳剤	リットル	126.000			
アスファルトフィニッシュ運転費	日				
ロードロー運転費	日				
タイヤロー運転費	日				
振動ロー運転費	日				
諸雑費	%				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	路盤工
規格1	車道
規格2	路盤工 t=150
規格3	再生道路用碎石 再生クラッシュンRC40-0

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 015 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				
再生道路用碎石	m3	19.050			
モータグレーダ運転費	日				
ロードローラ運転費	日				
タイヤローラ運転費	日				
諸雑費	%				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	埋戻しコンクリート工①
規格1	
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 016 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
コンクリート 無筋	m3	0.530			
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	埋戻しコンクリート工②
規格1	
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 017 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
コンクリート 無筋	m3	0.330			単第 044 表
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	既設水路敷設替え
規格1	スチールコルゲートフリューム500
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 018 表

10 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
敷設	m	10.000			
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	排水路 B300-H300
規格1	PU300B
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 019 表

10 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
側溝敷設	m	10.000			
L=1000 補正 K3=1.10	m	10.000			
側溝 PU300材料費	本				
基礎碎石材料費 C40	m3				
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	コンクリート打設工 クレーン車打設
規格1	小型構造物
規格2	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 16 t 吊
規格3	レディーミストコンクリート(高炉) 18-8-40 B種

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 020 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
特殊作業員	人				
普通作業員	人				
レディーミストコンクリート(高炉)	m3	10.600			
コンクリート夜間割増額	m3				
トラッククレーン賃料(長期割引)	日				
クローラクレーン運転費	日				
諸雑費	%				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設工 養生工
規格1	一般養生
規格2	小型
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 021 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				
諸雑費	%				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	型枠工
規格1	均し基盤コンクリート型枠 製作・設置・撤去
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 022 表

10 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
型枠工	人				
普通作業員	人				
諸雑費	%				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	型枠工
規格1	一般型枠の製作・設置・撤去
規格2	小型構造物
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 023 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
型枠工	人				
普通作業員	人				
諸雑費	%				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	基礎碎石工
規格1	再生クラッシャー RC40-0
規格2	t=150
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 024 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
特殊作業員	人				
普通作業員	人				
再生クラッシャー RC40	m3	18.000			
バックホ運転費	日				
諸雑費	%				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	基礎砕石工
規格1	再生クラッシュラン RC40-0
規格2	t=200
規格3	

県 名	岐阜県
地 域	多治見

単第 025 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
特殊作業員	人				
普通作業員	人				
再生クラッシュラン RC40-0	m3	24.000			
バックホ運転費	日				
諸雑費	%				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	縦排水路
規格1	
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 026 表

10 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
ベンチフリューム300材料費	本	5.000			
側溝敷設 L=2000 146kg/本	m				
法面縦排水割増 K7=1.25	m	10.000			
型枠 (均し)	m2				単第 022 表
コンクリート (小型)	m3				単第 020 表
養生 (小型)	m3				単第 021 表
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	管渠開口部閉塞
規格1	
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 027 表

1 か所 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
コンクリート	m3	0.057			単第 020 表
計					
1か所 当り					

単 価 表

名 称	集水桝
規格1	G1-B500-L500-H700
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 028 表

1 か所 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
基礎碎石 t=150	m2	0.810			単第 024 表
型枠 (小型)	m2	4.940			単第 023 表
コンクリート (小型)	m3	0.352			単第 020 表
養生 (小型)	m3	0.352			単第 021 表
コンクリート蓋	枚	2.000			GC-B500-L500 52kg/枚
コンクリート蓋設置	枚	2.000			
計					
1か所 当り					

単 価 表

名 称	集水桝
規格1	G1-B700-L700-H700
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 029 表

1 か所 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
基礎碎石 t=150	m2	1.210			単第 024 表
型枠 (小型)	m2	6.460			単第 023 表
コンクリート (小型)	m3	0.485			単第 020 表
養生 (小型)	m3	0.485			単第 021 表
コンクリート蓋	枚	2.000			GC-B700-L700 89kg/枚
コンクリート蓋設置	枚	2.000			
計					
1か所 当り					

単 価 表

名 称	小段集水桝
規格1	B500-L500-H500
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 030 表

1 か所 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
基礎碎石 t=150	m2	0.810			単第 024 表
型枠 (小型)	m2	3.380			単第 023 表
コンクリート (小型)	m3	0.269			単第 020 表
養生 (小型)	m3	0.269			単第 021 表
縞鋼板蓋 t=3.2mm 600×600	枚	1.000			
蓋設置	枚	1.000			
計					
1か所 当り					

単 価 表

名 称	暗渠排水管敷設工
規格1	450~600mm
規格2	波状管
規格3	ハウエル管 呼径500 R30

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 031 表

100 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
普通作業員	人				
暗きょ排水管	m	101.000			
継手材料費	%				
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	フィルター材敷設工
規格1	
規格2	
規格3	割栗石

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 032 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
特殊作業員	人				
普通作業員	人				
割栗石	m3	12.000			
バックホ運転費	hr				
諸雑費	%				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	浸出水集排水管
規格1	幹線
規格2	無孔管 D500
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 033 表

100 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
高耐圧ポリエチレン無孔管 D500	m	100.000			単第 031 表
割栗石	m3	195.883			単第 032 表
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	暗渠排水管敷設工
規格1	200~400mm
規格2	波状管(継手材料無)
規格3	高密度ポリエチレン 呼径200 ダブル構造

県 名	岐阜県
地 域	多治見

単第 034 表

100 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
普通作業員	人				
暗きょ排水管	m	101.000			
諸雑費	式				
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	浸出水集排水管
規格1	支線
規格2	有孔管 D200
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 035 表

100 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
高密度ポリエチレン有孔管 D200	m	100.000			単第 034 表
割栗石	m3	48.126			単第 032 表
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	浸出水集水管
規格1	法面部
規格2	有孔管 D200
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 036 表

100 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
高密度ポリエチレン有孔管 D200	m	100.000			単第 034 表
不織布 t=10mm 合繊	m2	74.142			
固定バンド	本	20.000			
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	ガス抜き口
規格1	
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 037 表

1 か所 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
硬質ポリエチレン無孔管 D200	m	1.500			単第 034 表
90° エルボ	個	3.000			
コンクリート	m3	0.486			単第 020 表
〃 養生	m3	0.486			単第 021 表
型 枠	m2	2.800			単第 023 表
計					
1か所 当り					

単 価 表

名 称	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設工 ｺﾝｸﾘｰﾄポンﾌﾟ車打設
規格1	鉄筋構造物
規格2	日打設量 10以上300m3未満
規格3	レﾃﾞｨｰﾐｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ(高炉) 24-8-25 B種

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 038 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
特殊作業員	人				
普通作業員	人				
レﾃﾞｨｰﾐｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ(高炉)	m3	10.200			
ｺﾝｸﾘｰﾄ夜間割増額	m3				
ｺﾝｸﾘｰﾄポンﾌﾟ車運転費	hr				
圧送管組立・撤去費	m3				
諸雑費	%				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設工 養生工
規格1	一般養生
規格2	鉄筋
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 039 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				
諸雑費	%				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	型枠工
規格1	一般型枠の製作・設置・撤去
規格2	無筋・鉄筋構造物
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 040 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
型枠工	人				
普通作業員	人				
諸雑費	%				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	足場工
規格1	手摺先行型枠組足場
規格2	安全ネット有り
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 041 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
とび工	人				
普通作業員	人				
ラフテレンクレーン賃料(長期割引)	日				
諸雑費	%				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	支保工
規格1	ハイシート支保工
規格2	40kN／m2以下 (t≦120cm)
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 042 表

100 空m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
型枠工	人				
とび工	人				
普通作業員	人				
諸雑費	%				
計					
1空m3 当り					

単 価 表

名 称	浸出水排水管（幹線）接合桝
規格1	
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 043 表

1 か所 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
コンクリート	m3	11.803			単第 038 表
〃 養生	m3	11.803			単第 039 表
型枠	m2	82.535			単第 040 表
足掛金物 30SW W300×φ19	個	24.000			
人孔蓋 φ600	組	2.000			
人孔蓋設置	組	2.000			
鉄筋 加工組立	t	1.154			
施工規模割増 10t未満	%				
鉄筋 材料 SD345 D13	t	1.154			
基礎碎石 t=150	m2	6.555			単第 024 表
足場	m2	78.875			単第 041 表
支保工	空m3	10.944			単第 042 表
計					
1か所 当り					

単 価 表

名 称	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設工 人力打設
規格1	無筋構造物
規格2	人力運搬無し
規格3	ﾚﾃﾞｨｰﾐｸｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ(高炉) 18-8-25 B種

県 名	岐阜県
地 域	多治見

単第 044 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
特殊作業員	人				
普通作業員	人				
ﾚﾃﾞｨｰﾐｸｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ(高炉)	m3	10.400			
ｺﾝｸﾘｰﾄ夜間割増額	m3				
諸雑費	%				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	浸出水取水槽（集水ピット）
規格1	
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 045 表

1 か所 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
コンクリート	m3	17.358			単第 038 表
〃 養生	m3	17.358			単第 039 表
型枠	m2	88.880			単第 040 表
足掛金物 30SW W300×φ19	個	16.000			
人孔蓋 φ600	組	1.000			
人孔蓋設置	組	1.000			
縞鋼板蓋 t=3.2mm 700×1100	枚	1.000			
鉄筋 加工組立	t	1.747			
施工規模割増 10t未満	%				
鉄筋 材料 SD345 D13	t	0.144			
鉄筋 材料 SD345 D16	t	1.603			
均しコンクリート	m3	0.756			単第 044 表
均し型枠	m2	0.820			単第 022 表
足場	m2	69.540			単第 041 表
支保工	空m3	20.200			単第 042 表
計					
1か所 当り					

単 価 表

名 称	置換え基礎工（基礎碎石工）
規格1	再生クラッシャー RC40-0
規格2	t=300
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 046 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
特殊作業員	人				
普通作業員	人				
再生クラッシャー RC40-0	m3	36.000			
バックホ運転費	日				
諸雑費	%				
計					
1m2 当り					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	転落防止柵
規格1	ビーム式 h=1100
規格2	ベースプレート式
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 047 表

100 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
設置費	m	100.000			
材料費	m	100.000			
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	小型重力式擁壁工
規格1	H=1.20m
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 048 表

10 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
基礎碎石 t=150	m2	11.000			単第 024 表
型枠 (小型)	m2	25.416			単第 023 表
コンクリート (小型)	m3	7.200			単第 020 表
養生 (小型)	m3	7.200			単第 021 表
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	シート固定工
規格1	タイプ-1
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 049 表

100 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
コンクリート 小型	m3	42.250			単第 020 表
〃 養生 小型	m3	42.250			単第 021 表
型 枠 小型	m2	65.000			単第 023 表
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	シート固定工
規格1	タイプ-2
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 050 表

100 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
コンクリート 小型	m3	10.000			単第 020 表
〃 養生 小型	m3	10.000			単第 021 表
型 枠 小型	m2	20.000			単第 023 表
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	シート保護砂 3t級ブルドーザ敷均し
規格1	排出ガス対策型(第1次基準値) 3t級
規格2	施工幅員 2.5≦W<4.0
規格3	

県 名	岐阜県
地 域	多治見

単第 051 表

100 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
ブルドーザ運転費	日				
普通作業員	人				
諸雑費	式				
砂	m3	100.000			
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	暗渠排水管敷設工
規格1	200~400mm
規格2	波状管(継手材料無)
規格3	高密度ポリエチレン 呼径300 ダブル構造

県 名	岐阜県
地 域	多治見

単第 052 表

100 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
普通作業員	人				
暗きょ排水管	m	101.000			
諸雑費	式				
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	フィルター材敷設工
規格1	
規格2	
規格3	単粒度碎石 4号

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 053 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
特殊作業員	人				
普通作業員	人				
単粒度碎石 4号	m3	12.000			
バックホ運転費	hr				
諸雑費	%				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	地下排水工
規格1	幹線
規格2	D300
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 054 表

100 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
硬質ポリエチレン有孔管	m	100.000			単第 052 表
フィルター砕石	m3	130.652			単第 053 表
砂基礎	m3	16.000			
砂	m3	16.000			
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	地下排水工
規格1	支線
規格2	D200
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 055 表

100 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
硬質ポリエチレン有孔管	m	100.000			単第 034 表
フィルター砕石	m3	76.273			単第 053 表
砂基礎	m3	14.000			
砂	m3	14.000			
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	舗装版破碎工 アスファルト舗装
規格1	直接掘削積込 バックホウ0.45(0.35)m3
規格2	舗装版厚 10cm以下
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 056 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
普通作業員	人				
バックホ運転費	日				
諸雑費	式				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	アスカーブ取壊し（舗装版破碎工 アスファルト舗装）
規格1	直接掘削積込 バックホ0.45(0.35)m3
規格2	舗装版厚 10超え15cm以下
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 057 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
普通作業員	人				
バックホ運転費	日				
諸雑費	式				
計					
1m2 当り					
1m 当り					

単 価 表

名 称	舗装版切断工（自走式）
規格1	アスファルト舗装
規格2	舗装版厚 15cm以下
規格3	コンクリートカットプレート 22インチ（56cm）

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 058 表

100 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				
コンクリートカット運転費	日				
コンクリートカットプレート	枚				
諸雑費	%				
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	既設水路撤去
規格1	スチールコルゲートフリューム350/500
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 059 表

10 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
再利用撤去	m	10.000			
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	ガードパイプ撤去
規格1	土中たて込み
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 060 表

10 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
横断・転落防止柵撤去	m	10.000			
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	コンクリート取壊し
規格1	無筋
規格2	機械施工
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 061 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
コンクリート取壊し	m3	10.000			
施工規模割増 10m3未満	%				
計					
1m3 当り					

單 價 表

名 称	路盤工
規格1	車道
規格2	路盤工 t=100
規格3	道路用碎石 粒度調整碎石C40-0

県	名	岐阜県
地	域	多治見

单第 062 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				
道路用砕石 粒調砕石	m3	12.700			
モータグレーダ 運転費	日				
ロードローラ 運転費	日				
タイヤローラ 運転費	日				
諸雑費	%				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	路盤工
規格1	車道
規格2	路盤工 t=100
規格3	再生道路用碎石 再生クラッシュンRC40-0

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 063 表

100 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				
再生道路用碎石	m3	12.700			
モータグレーダ運転費	日				
ロードローラ運転費	日				
タイヤローラ運転費	日				
諸雑費	%				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	砂基礎工
規格1	スラグ使用
規格2	人力施工
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 064 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
砂基礎設置	m3	10.000			
材料 スラグ	m3	10.000			
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	路肩コンクリート
規格1	
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 065 表

10 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
コンクリート 無筋	m3	1.330			単第 044 表
計					
1m 当り					

單価一覽表

[illegible]

単 価 表

名 称	単管足場設置・撤去
規格1	安全ネット不要
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 101 表

100 掛m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
とび工	人				
普通作業員	人				
フタレ／クレーン・作業料金 25t吊 オペレーター付 日極	台/日				
諸雑費	%				
計					
1掛m2 当り					

単 価 表

名 称	無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設
規格1	18-8-40BB 無筋構造物 10m3以上300m3未満
規格2	一般養生 生コンクリート夜
規格3	

県 名	岐阜県
地 域	多治見

単第 102 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
特殊作業員	人				
普通作業員	人				
生コンクリート(高炉 B種) 18-8-40 BB	m3	10.400			
コンクリートポンプ車 圧送管40m プーム式・圧送能力90~110m3/h	時間				単第 113 表
養生工(一般養生) 無筋構造物	m3	10.000			単第 111 表
圧送管組立・撤去(コンクリートポンプ車打設) L=40m 10≦V<300m3/日	m3	10.000			単第 112 表
諸雑費	%				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	均し基礎コンクリート型枠工
規格1	
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 103 表

10 m2 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
型枠工	人				
普通作業員	人				
諸雑費	%				
計					
1m2 当り					

単 価 表

名 称	鉄筋工(太径鉄筋含む)(加工・組立)
規格1	SD345・D13一般構造物 10t以上 夜間無 トノ祢無
規格2	法面無 10%未満
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 104 表

1 t 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
鉄筋工 加工・組立[手間のみ]一般構造物	t	1.000			
異形棒鋼 SD345 D13mm 0.995kg/m	t	1.030			
計					
1t 当り					

単 価 表

名 称	鉄筋工(太径鉄筋含む)(加工・組立)
規格1	SD345・D16～D25 一般構造物 10t以上 夜間無
規格2	トンネル無 法面無 10%未満
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 105 表

1 t 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
鉄筋工 加工・組立[手間のみ] 一般構造物	t	1.000			
異形棒鋼 SD345 D16mm 1.56kg/m	t	1.030			
計					
1t 当り					

単 価 表

名 称	ボックスカルバート据付
規格1	据付 1.2m/個 W=20t/組
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 106 表

10 m 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役	人				
特殊作業員	人				
普通作業員	人				
トラッククレーン・作業料金 100t吊 オペレーター付 日極	台/日				
諸雑費	%				
計					
1m 当り					

単 価 表

名 称	縦締めPC鋼材
規格1	材料費
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 107 表

1 式 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
PC鋼材 SBPR930/1080 φ17	k g	531.010			
PC用定着装置 普通鋼棒 後付 φ17	枚	528.000			
計					
1式 当り					

単 価 表

名 称	無収縮材料費
規格1	太平洋ﾌﾟﾚﾕｰﾛｯｸｽ
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 108 表

1 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
無収縮材(ﾌﾟﾚﾐｯｸｽ) 太平洋ﾌﾟﾚﾕｰﾛｯｸｽ	k g	1,875.000			
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	上下連結工労務
規格1	
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 109 表

10 本 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
世話役	人				
特殊作業員	人				
普通作業員	人				
諸雑費	%				
計					
1本 当り					

単 価 表

名 称	無収縮材料費
規格1	太平洋ﾌﾟﾚﾑﾛｯｸｽ
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 110 表

1 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
無収縮材(ﾌﾟﾚﾐｯｸｽ) 太平洋ﾌﾟﾚﾑﾛｯｸｽ	k g	1,875.000			
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	養生工(一般養生)
規格1	無筋構造物
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 111 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				
諸雑費	%				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	圧送管組立・撤去 (Coホﾟﾝﾌﾟ 車打設)
規格1	L=40m 10≦V<300m3/日
規格2	
規格3	

県 名	岐阜県
地 域	多治見

単第 112 表

10 m3 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				
計					
1m3 当り					

単 価 表

名 称	コンクリートポンプ車 圧送管40m
規格1	ブーム式・圧送能力90～110m ³ /h
規格2	
規格3	

県	名	岐阜県
地	域	多治見

単第 113 表

1 時間 当り

名 称	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
運転手(特殊)	人				
軽油 小型ローリー・ハートロー給油 2～4KL積載車	L				
コンクリートポンプ車 ブーム式・圧送能力90～110m ³ /h	時間				
コンクリート圧送管 径125mm・1m当り	時間				
計					
1時間 当り					